

地域と農業

会 報

第 **87** 号

Oct.2012



Autumn

特集

地域再生のカギを握る「地域複合アグリビジネス

／6次産業化」について

北の大地を 支える力。

地域に根をはり、全道に広がるネットワーク。

私たちは、農業機械・自動車・燃料などの事業を通じて
日本の食料基地北海道の営農ライフラインを支えます。



株式会社

ホクレン油機サービス

●本社／札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1番10号
☎011(892)1551 FAX 011(891)1339

●岩見沢支店／岩見沢市4条東15丁目3番地 ☎0126(22)4421
●旭川支店／旭川市永山2条13丁目1番28号 ☎0166(48)1181
●旭川支店／稚内市声間4丁目26番12号 ☎0162(26)2111
●稚内営業所
●網走支店／網走市字呼人382番地 ☎0152(48)2111
●網走支店
●北見営業所／北見市南仲町1丁目7番24号 ☎0157(26)3151

「豊かな大地を包みつつける」



ホクレン包材株式会社

代表取締役社長 佐藤 裕

本 社 札幌市中央区北4条西1丁目1番地 北農ビル17階
TEL(011)222-3401 FAX(011)222-5394

工 場 雨竜郡妹背牛町字妹背牛414番地の1
TEL(0164)32-2490 FAX(0164)32-3120

地域と農業

Vol. 87

表紙写真：当別神居尻地区の
植樹活動

撮影：生活協同組合コープさっぽろ



目次

2

みる
観 察

私たちの危機感 ―外国資本が購入する森と水源地
一般社団法人 北海道地域農業研究所 専務理事 **大坂 雅博**

10

特 集

地域再生のカギを握る「地域複合アグリビジ
ネス／6次産業化」について

東京農業大学 オホーツク実学センター長・教授 **黒瀧 秀久**
東京農業大学 オホーツク実学センター 研究員 **菅原 優**

16

Essay

イタリア料理店オーナーと料理教室
有限会社 フードアトラス 代表取締役 **川端 美枝**

20

会員紹介

生活協同組合 コープさっぽろ
一般社団法人 北海道地域農業研究所 特別研究員 **田代 重彦**

29

シリーズ

担い手教育の取り組み 第3回
北海道立農業大学校における後継者教育の
取り組みについて
北海道立農業大学校 校長 **加藤 和彦**

35

連載No.67

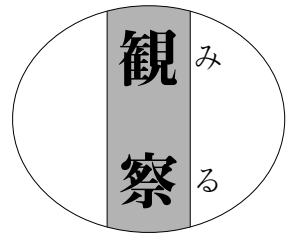
あのマチこのムラ地域おこし活躍中
本別町の事例
一般社団法人 北海道地域農業研究所 特別研究員 **米田 秀雄**

41

農業協同組合新聞掲載記事「TPP をめぐる政治情勢」

47

掲示板・お知らせ・DATA FILE



私たちの危機感 ― 外国資本が購入する森と水源地

「北海道水資源の保全に関する条例」の届出制がスタート

一般社団法人 北海道地域農業研究所 専務理事 大坂 雅博

都道府県レベルでは、（埼玉県とともに）全国で初めてとなる「北海道水資源の保全に関する条例」が、本年四月一日から施行されました。

内容は外資などによる森林などの取得増加を受け、水源となる土地の取引に事前届け出を義務付けるもので、一〇月一日から新しい届出制もスタートしています。地方自治体で広がっている、森林保全のために土地売買を監視する動きを、背景となっている「地球規模での水不足問題」とあわせて考えてみました。

条例施行の背景

「北海道水資源の保全に関する条例」は、外国資本による森林買収が広がっていることに対応したもので、林野庁によると二〇

一一年（一年間）の日本全国での外国資本による森林買収面積は一五七ヘクタールで、前年の三倍を超えています。

二〇一二年四月二〇日に北海道が発表した海外資本による道内の森林取得状況調査の結果では、新たに一四件、一一五ヘクタールが明らかになり、二〇一一年までの調査で判明した分と合わせて五七件一、〇三九ヘクタールが海外資本となっています（図1）。

新たに明らかになった一四件の内訳は、法人が一〇件、個人が四件。取得時期は二〇一一年が一〇件、二〇一〇年以前が四件となっています。最も大きな土地買収は、香港の企業が伊達市の森林八一ヘクタールを取得したもので、ほかの一三件は全て後志管内でした。

ニセコ町でシンガポール企業が九ヘクタールを得たほか、倶知

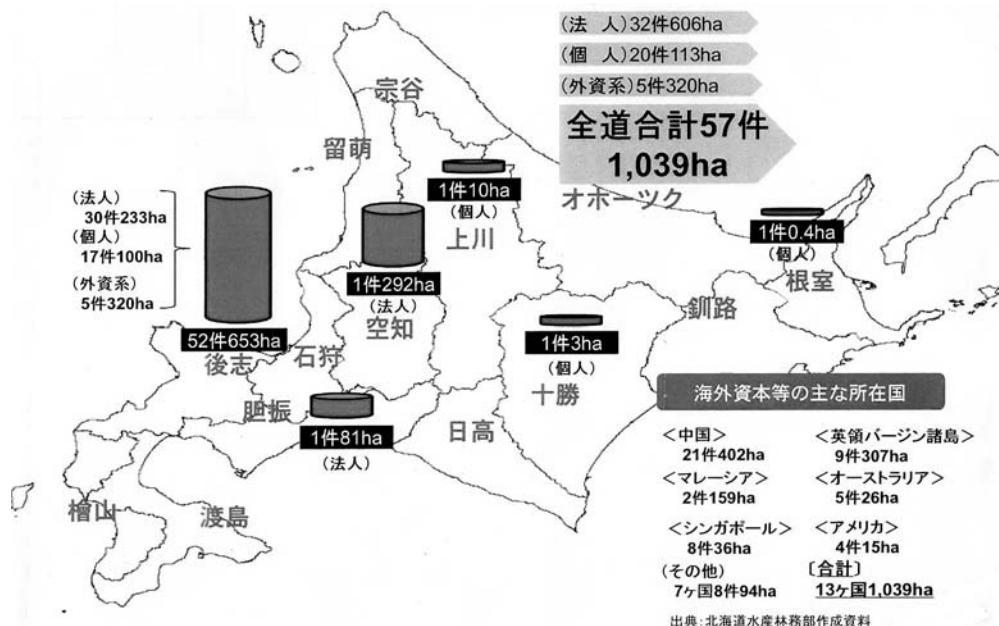


図1 外国資本の森林取得状況

資料：北海道水産林務部

安町では英領バージン諸島の企業など五件の取得が確認されています。

外国資本が購入 北海道の森林・地下水源

森林売買が懸念されている理由の一つが、水源が多かかわること、ニセコ町の場合一五ある町内の水源のうち、二カ所がマレーシア資本でした。事態を重く見たニセコ町は、将来的にすべての水源地を町の公有地とする方針を立て、昨年五月、開発を規制する「保護区域」を設ける条例と、地下水の汲み上げを許可制にする条例を施行しました。

道外でも、首都圏の水道水となる荒川の源流を有し、秩父地方でミネラルウォーター事業を行っている埼玉県が、森林売買の事前届け出制等を定める「埼玉県水源地域保全条例」を本年四月一日に施行しています。また、長野県佐久市市議会も、本年六月二九日、地下水、湧水の取水規制を盛り込んだ「地下水保全条例」を全会一致で可決しています（施行は二〇一三年一月一日から）。この条例制定も、外資などによる水資源取得目的の森林売買を防止する目的があるとみられています。

これらの条例では地下水を「地域共有の財産としての（おおやけ）の水」と定め、仮に土地を所有していたとしても、その取水を規制する根拠としています。企業などが大量取水する場合は、事前に市との協議を必要とし、許可が必要となります。

地下水は誰のものか？

北海道では水道の九％が地下水

国際的に見てみると、水道水源に占める地下水の割合は、ドイツ七二％、フランス六五％、スイス八四％といわれ、日本は約三〇％を地下水に依存しています。地域によっては七〇％以上の依存率のところもありますが、北海道は九％と日本の中でもかなり低く、河川水（九一％）への依存度が高くなっています。

地下水を「おおよけの水」ととらえる考え方は、国際的にも珍しくはありません。イスラエルでは「地下水は土地所有権に含まれない」とされており、ドイツ・バイエルン州では「地下水の公共利用優先」が規定されています。イタリアの場合は、「所有地内の家庭用地下水を除き、水は公（国家）のもの」と考えられています。アメリカではイギリス式の考え方を受け継ぎ、「地下水は原則としてその地権者に権利がある」とする考え方が一般的です。日本もアメリカに近い解釈ですが、歴史的な変遷を経たうえで「地下水は原則として、その土地の所有者に権利がある」との考え方が一般的となっていました。

外資による取得に規制がない日本

国際的な水資源の争奪が加速する中、日本では水源地の外資による取得に規制はありません。そもそも、森林売買そのものの把

握が不十分で、本年四月の改正森林法施行ですべての森林の所有者移転の事後届け出がようやく義務付けられたところです。それまでは一ヘクタール以上の売買に都道府県への届け出が義務付けられていただけでした。水資源を守る自治体の動きは活発化していますが、今後の水資源の保全を考えた場合、国としても早期の法整備、対策が必要となってきたと思っています。

利用可能な淡水は風呂桶の一滴！

「二〇世紀は石油をめぐる戦争だった。だが二一世紀は水をめぐる戦争の時代になるだろう」

一九九五年イスミール・セラゲルデイン・世界銀行副総裁（当時）
この言葉のとおり、すでに

世界各地で水不足が深刻化しています。地球全体にある水の量は、およそ十四億立方キロメートルであると言われていますが、そのうちの九十七・五％は海水で、淡水はわずか二・五％しかありません。しかも、その淡水の大部分は南・北極地域などの氷や氷河で、地下水や河川、湖沼の水

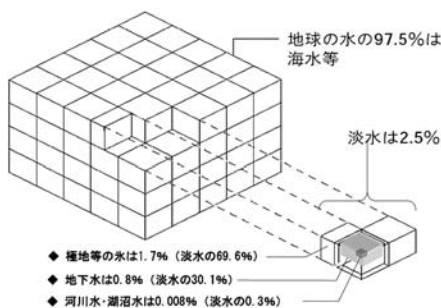


図2 地球上の水

資料：世界の水資源と食料生産への影響（H19農林水産省）

などとして存在する淡水の量は、地球上の約〇・八%とされています。さらにこの約〇・八%の水のほとんどが地下水であり、河川や湖沼などにある淡水の量は、地球上に存在する水の量のわずかに〇・〇〇八%とされています（図2）。

地球上の水が風呂桶一杯分ならば、私たちが使える水はわずか一滴。この一滴の水を、すべての陸上生物が分かち合って生きていくのです。発展途上国で進む急速な農業化・工業化により、水資源の消費量が急増する一方、供給面では地球温暖化により異常気象が世界各地で頻発していることが水不足の原因です。

水不足 ―なぜ日本人は関心が低いのか？

「水不足は、現代においてもっとも正当に評価されていない地球環境問題である。」

とも言われます。

世界の水の消費量の七〇%が食糧を生産するために使われ、二〇%が工業に、一〇%が日常生活に使われています。

この貴重な水は、石油と違って他に代替するものがありません。国連の報告によれば、すでに世界人口の五分の一、約一三億人が安全な水を確保できずに苦しんでいます。また、二〇五〇年には三〇億人が水不足に苦しむようになるだろう、との予測もあります。

世界の年間降水量は平均で八一五ミリメートルですが、日本は

一六六八ミリメートルで世界平均の二倍もあり、意外に思うかもしれませんが、多雨地帯と言えるのです（表1）。

私たちが住む北海道の降水量は、全国平均の七〇%程度と少なく、気温変化や冬期間の降雪などを無視して比較すると、札幌や旭川の降水量はニューヨークやシドニーに、帯広・網走はロンドン・ニューデリーに似た数値であることがわかります。

水源が豊富である安心感も大きいと思いますが、国際的にみると、日本人の水不足への関

表1 主要国・都市の平均的な年間降水量（mm／年）

世 界 平 均				815	
日本	1,668	東 京	1,623	札 幌	1,113
		旭 川	1,005	帯 広	878
アメリカ合衆国	715	ロサンゼルス	322	ニューヨーク	1,145
中 国	645	北 京	534	上 海	128
タ イ	1,622	バンコク	1,492		
オーストラリア	534	シドニー	1,033		
フィリピン	2,348	マニラ	2,387		
メキシコ	752	メ キ シ コ シ	1,190		
フランス	867	パ ー リ	634		
イギリス	1,220	ロンドン	775		
インド	1,083	ニューデリー	768		
エジプト	51	カイロ	35		

注：都市別数値は筆者による追記
国内都市は2002－2011年の10年間
平均値（気象庁観測資料）
海外都市は1971－2000年の30年間
平均値
（ともに小数以下を四捨五入処理）

資料：国別数値はFAO（国連食糧農業機関）「AQUASTAT」の2012年4月時点の公表データをもとに国土交通省水資源部が作成したもの。

心は低いと言わざるをえません。これについては、消費する農畜産物の大部分を輸入に頼っていることを原因とする説があります。農畜産物を生産するには大量の水が必要で、生産国はどこも水の確保に必死になっているのですが、食料自給率が四〇%の日本人はそのことに疎く、関心も低いという説です。

国際河川がかかえる難問

別な見方では、日本が国際河川を持たないことが、私たちが水の国際化に無関心であつた要因ではないかとしています。国際河川は二六一もあり、全陸地の四五%は国際河川流域なのですが、私たちに正直なところピンときません。複数の国を流れる国際河川は、オーストラリア大陸や、イギリス・日本のような島国以外の世界のほとんどの国々に流れています。日本はむしろ例外的な存在であつて、国際河川なるが故に発生する厄介な問題を分かっていません。

川の上流の外国から大洪水や汚染物質が流れてくる心配もない。上流国にダム計画があれば、下流国は一斉に緊張し、しばしば反対運動が発生します。もちろん日本でもダム反対が話題になることがあります。国際間の反対運動ともなれば、憲法、言語、宗教、生活慣習、歴史が違ふので、国内のダム問題とは次元が違い、国際紛争の火種ともなるのです。国際河川に伴う難問は、全地球で普遍的であり、日本は島国であるがゆえに例外的存在なのです。

(図3)。

《用語説明》

国際河川（こくさいかせん）とは？

ある河川が複数の国家の領土を流れるとき、沿岸の国が条約を締結して、どの国の船舶でも自由に航行できることとした河川を言う。ヨーロッパ中部から南東の黒海にかけて流れており計一〇カ国にまたがるドナウ川はその典型的な例といえる。

海に到達しなくなった河川

上中流域での用水の奪い合いなどにより、時期や降水量によっては海に到達しなくなった河川が世界にはいくつもあります。

(米 国) コロラド川、リオグランデ川

(中 国) 黄河

(エジプト) ナイル川

(パキスタン) インダス川

(オーストラリア) マレー川

(中 東) ヨルダン川

(中央アジア) アムダリア川（別名オクサス川）

中国の黄河では、近年、毎年のように下流が一時的に干上り、一九九七年には河口から六〇〇kmまで水流が途絶えた日が二六〇日を超えました。これは上流から中流での、河川の水量の九〇%

- ・国際河川は複数の流域国を流下するため、流域国の利害が対立し、円滑な水資源利用が進まないケースが多い。また、政治問題化し、紛争の原因となることもある。
- ・国際河川の利用促進のため、国際機関による流域委員会が設置されているケースもある(メコン河委員会・ナイル河委員会)。



図3 国際河川の開発をめぐる紛争

という過剰取水が原因と考えられています。

地下水も枯渇、食糧生産への影響は深刻

食糧増産のために大量の地下水をくみ上げた結果、世界各地で地下水が枯渇し、農業の継続が危ぶまれています。開発途上国では、全般的に地下水を過剰に汲み上げていて、インドや中国では、地下水位の大幅な低下が生じています。また、今夏、歴史的な干ばつに見舞われている農業大国アメリカでは、地下水の過剰な汲み上げが農業継続に赤信号となっている地域が多数あります。中でも最も顕著とされるのが、日本の面積ほどもあり、テキサスなど八州にまたがるオガラ帯水層の水位低下です。この帯水層は、再生可能でない化石水を含含有しており、降雨等による涵養量が少ないため、灌漑農業や企業の養豚業等を使途とした、大規模な揚水が現在のペースで進むと、百数十年程度で資源は枯渇すると推定されています。

急成長する二つの造水ビジネス

そんな中で面白い話題を一つ。深刻化する水不足・水汚染とといった問題に対して期待されているのが二つの造水ビジネスです。一つは、海水淡水化。もう一つは、使用した水を再処理し、「中水」として利用することです。水は石油と違って一度使ったらおしまいというわけではありません。海水淡水化には、蒸発法と水

処理膜を使った逆浸透膜法がありますが、オイルショック以来、環境技術を蓄積してきた日本企業にとって、この水処理膜を中心とする海水淡水化ビジネスは、最も得意とするところなのです。東レや日立プラントテクノロジーなどを代表とする日本企業は、中東はじめ中国やアフリカなどで造水関連ビジネスを相次いで受注しています。

《用語説明》

中水（ちゅうすい）とは？

雨水や排水を再利用して、トイレや散水に利用する水のリサイクルシステム。上水と下水の中間に位置することから中水といわれている。中水はトイレ洗浄水、冷却用水、河川や用水路、淡水湖補給水、植栽散水用水、庭への散水などに再利用される。

北海道には豊かな森と水がある

北海道における一人当たりの平均水資源賦存量（理論上の総量）は、降水量が全国平均の約七〇％程度しかないにもかかわらず、全国の約三倍もあります。また、都市用水（生活用水及び工業用水）の水源は、河川水への依存率が九一％と全国の中で最も高く、地下水への依存率は九％と低い特徴があります。さらに、世界各国における森林面積の占める割合は約三〇％ですが、日本は六六％、北海道は七一％であり、世界有数の森林大国であることがわかります。

そんな北海道でも水不足の心配が？

水資源を考えるとときに、降水量や賦存量、利用可能総量とは別に、必要な「時期」に必要な「量」が供給できるか否かも重要な観点となります。北海道でもゲリラ豪雨と干ばつという異常気象が目立ちますし、最近の温暖化傾向を受けて、融雪開始と終了が早まってきていることも気になります。四月中旬から四月末までに融雪が終わる「融雪の早期化」が進むと、水田向けの農業用水が時期的に不足する心配が出てくるからです。たとえば、深水灌漑が必要になっても、十分な水量を確保できなくなる可能性があります。

一〇月一日から新しい届出制がスタート

「北海道水資源の保全に関する条例」は市町村の提案で、北海道が水資源保全地域を指定し、売主が契約の三ヵ月前までに売却先などを事前に届け出る内容になっています。保全地域は、北海道が市町村の提案を受けて指定しますが、今回は、後志地方の自治体を中心に地表水二七ヵ所、地下水三九ヵ所の提案がありました。

提案があった市町は次のとおりです。

（市町名の後の数値は地域数）

上砂川・千歳・京極・岩内・伊達・鹿部・名寄・鹿追・清水・

美瑛・標茶（以上一）・大樹二・倶知安三・北斗四・石狩七・ニセコと鶴川（ともに一一）・黒松内一七、合計一八市町（六六地域）。

〆わりに

日本は周囲を海に囲まれた島国ですが、豊かな森林と降水量に恵まれていて、世界的にも水資源の豊富な国です。そのため「日本人は水と安全をタダだと考えている」と言われてきました。しかし、東日本大震災でライフラインのもろさと確保する難しさを知り、原発事故の大きな代償をこれからも支払い続ける私たちは「水や安全ほど高いものはない」ということを、痛みと共に実感できたのではないのでしょうか？ 平時の私たちの危機感が大切です。

四月一日から施行された「北海道水資源の保全に関する条例」の新たな届出制は、一〇月一日からスタートしています。

【参考文献およびweb資料】

- 「北海道水資源の保全に関する条例 逐条解説」 Web版を含む北海道総合 政策部政策局土地水対策課
 - 「水不足が世界を脅かす」くサンドラ・ポステル（家の光協会）
 - 「ウォーター・ビジネス」くモード・バロウ（作品社）
 - 「日本の『水』がなくなる日」く橋本 淳司（主婦の友社）
 - 「六七億人の水『争奪』から『持続可能』へ」橋本 淳司（日本経済新聞出版社）
 - 「奪われる日本の森く外資が水源地を狙っている」 平野秀樹・安田喜憲（新潮社）
 - 全国農業新聞「水源を守れ」（特集記事）他
 - 北海道新聞
 - Web毎日.jp 毎日新聞ニュース
 - Web世界の水資源と食料生産への影響く農林水産省
 - Web水土里ネット北海道く北海道土地改良事業団体連合会
 - Web平成二四年度版 日本の水資源について く国土交通省 水管理・国土保 全局 水資源部
 - Web総合研究開発機構 NIRA政策レビュー
 - Web文芸春秋編 日本の論点 PLUS
 - Web現代ビジネス
- ※Webは黒丸

地域再生のカギを握る

「地域複合アグリビジネス／六次産業化」について

東京農業大学 オホーツク実学センター長・教授 黒 瀧 秀 久

東京農業大学 オホーツク実学センター 研究員 菅 原 優

一．はじめに ― 衰退する地域の再生のカギは人材力 ―

現在、農業・農村の六次産業化や農商工連携といった取り組みが注目されている。大規模で専業農家が多い北海道では、農家戸数の減少が地域コミュニティの衰退へと直結する事態が起きている。地域における人口の減少、若者の流出を食い止めるには、暮らしていける生活の場、すなわち雇用の場を創出していくことが課題であろう。また、広大な経営資源を維持管理し続けるためには、高度に機械化が発達したとしても、それらを有効活用し、様々な主体と連携できるコミュニケーション能力や事業構想力が求められてくる。

本稿では、第一に北海道で進みつつある地方の衰退のなかで、地域再生に必要な潜在的な地域資源の有効活用必要性を述べ、第二に東京農業大学生物産業学部で実践している『オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾』の取り組み成果を紹介し、第三に一〇月から新たに札幌を中心に開講する『アグリビジネスMBA 実学！6次化リーダー養成塾 in SAPPRO』の概要を紹介し、衰退する地域再生のカギは人材力の向上にあることを述べていきたい。

二・北海道の地域再生に必要な潜在的な地域資源の有効活用

北海道の産業構造は広大な面積を有し豊富な資源に恵まれた環境にありながらも、その経済構造の特質、すなわち生産面における原料供給（農林漁業、石炭、鉱石など）、生活関連製品・加工組立製品などの完成工業製品移入の構造によって、北海道で実現した所得が府県に移転し、開発投資資金がそれを穴埋めするという構造が指摘されている。

そのなかで北海道農業は、豊富な農畜産産産資源を基盤に「食料生産基地」として展開し、経営規模の拡大が進展した。しかし、その一方で数多くの離農が発生し、多くの農山村地域では人口の流出や少子高齢化・過疎化が着実に進行しており、もはや個別の経営問題にとどまらず、地域コミュニティの維持、産業振興や雇用の創出、地域の再生といった課題を抱えている。さらに農産物に対して一次加工は行っても最終製品にまで仕上げることなく、原材料の供給に特化した産業構造となっている。

本稿で対象としているオホーツク地域においても、第一次産業に立脚した産業構造となっている。二〇〇六年時点での農業産出額は一七一、一三〇百万円、漁獲高は五一、七二〇百万円となっており、これらの合計額は北海道の一六・七％を占め、十勝地域に次ぐ地位を占めている。一方、製造業出荷額は四二四、七九六百万円で北海道の七・四％にとどまっている。そのうち食品製造業のウエイトは五八・一％と高いが、この地域の食品製造業の付加価値率は二一・四％と北海道平均の二九・七％、全国平均の三七・五％に比べて低い水準にある。さらに人口は一九六〇年の四二・五万人から二〇〇五年の三二・四万人

へと大きく減少（マイナス二三・六％）している。

こうした問題をクリアするためには、潜在的な地域資源を有効活用し、原料供給型の低次加工に止まることなく、さらなる高次加工による地域の特産品開発やマーケットインタイプの「売れるものづくり」に挑戦し、やがては地域ブランドの形成へとつなげ、地域の自信と誇りを取り戻し、北海道から全国各地へ発信していく必要がある。

また、二〇一一年三月には農林水産省が「6次産業化法」を施行して、新商品の開発や販路拡大に必要な資金の支援制度が用意された。しかし、多くの地域にはそれらの制度を活用し、地域の加工業やサービス業と連携したり、潜在的な地域資源の高付加価値化を実現したり、地域をマネジメントできる人材はなかなか育っていないのが現状であろう。

そもそも現在において既に農山村地域で生産・加工・販売に取り組んできた農業経営者は、流通制度や農地法制の改変をはじめ、国内外の経営環境の変化に適応して果敢に挑戦し、事業の多角化に取り組んできた人たちである。さらには消費者をはじめ、様々な業種と連携するコミュニケーション力や事業構想能力など、優れた企業家マインドを持った人たちである。こうした事業化や新たな起業化は、資金調達や投資のタイミング等、優れた知識と技能、経営判断能力がなければ成し得ないことがある。

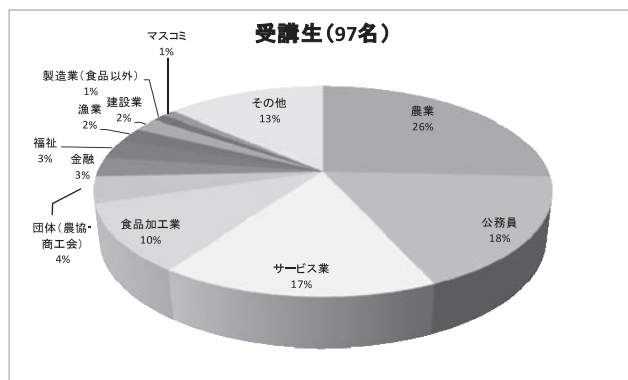
すなわち農業・農村の六次産業化や農商工連携といった地域複合型のアグリビジネス展開や地域再生の取り組みも、結局の

ところは、人材育成に帰結するのである。

三・オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾の取り組み

網走市と東京農業大学生物産業学部では、文部科学省の平成二二年度「地域再生人材創出拠点の形成」事業の採択を受け、平成二二年度から地域資源を利用した新商品開発や起業化・事業化に必要な知識や技術を身に付け、地域活性化に貢献する人材を育成するための社会人向けの人材育成講座（受講期間二年間）『オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾』（以下、『創成塾』と称す）を実施している（平成二五年度で事業終了）。

現在、第一期生の修了生「オホーツクものづくりマイスター」が二三名修了し、第二期生・第三期生の六六名が本講座を受講している。因みにこれまでの第一期から第三期生を合計すると九七名に達しているが、男女比率は、男性六九％、女性三二％となっている。年齢層は一〇代から六〇代まで幅広い年代層にわたっており、五〇代が二七％、四〇代が二四％、三〇代が二一％の順に多く、次世代を担う若手にも活躍が期待される。職業別（図1）では、農業が最も多くて二六％、次いで公務員が一八％、サービス業が一七％、食品加工業一〇％、となっている。その他にも団体（農協・商工会議所）、金融、福祉、漁業、建設業、製造業（食品以外）、マスコミなど、多彩な顔ぶれとなっている。農業の場合は、これから農産加工に取り組む計画を有している方や既に農産加工や直接販売などに取り組み組んでおり、さらなるステップアップを目指したいという意欲的な人たちが受講している。



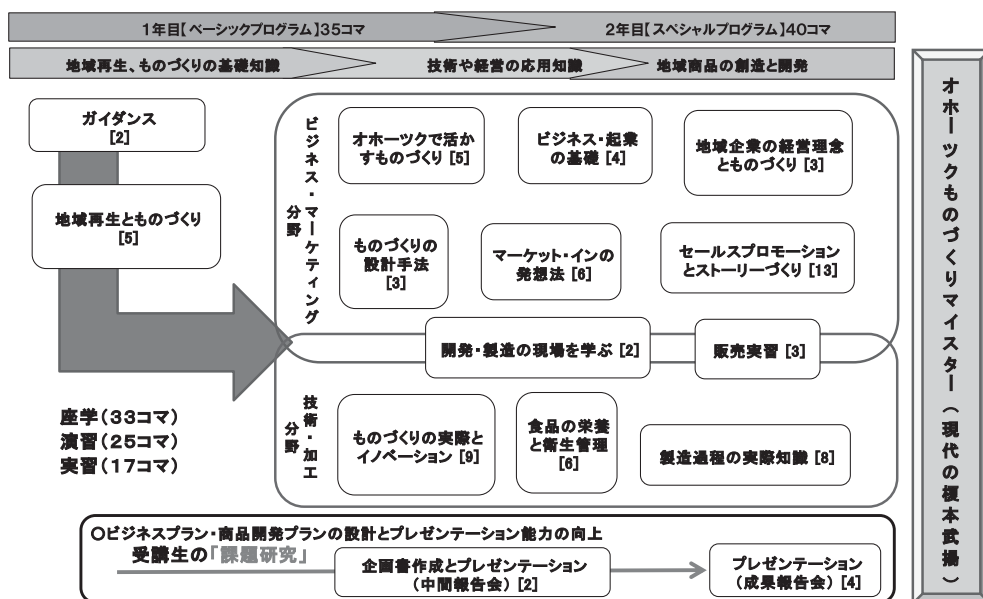
注：第1期、第2期、第3期受講生の入塾時の職業

図1 職業別で見た受講生

れるように担当教員が指導している。

また、受講生はカリキュラム以外にも個々の商品化や事業化のテーマを「課題研究」として取り組んでいる。大学側では、受講生個々の「課題研究」に関連した製品開発の技術相談や企画内容へのアドバイス、試食会やイベントの紹介、販路開拓等、様々なサポート支援を行っている。現在、試食や商談、テスト

講座におけるカリキュラムの特徴（図2）は、座学のみならず演習や実習を含むなど実践性に配慮し、地域で先進的な取り組みをしている経営者の実践を聞いたり、食と農にかかわる企画やコンサルティングや地域ブランドづくりで実績のある方を外部講師として招き、グループワークやプレゼンテーションを行うなど、コミュニケーション能力や事業構想力を身に付けら



【 】の数字はカテゴリーに占めるコマ数

図2 オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾のカリキュラム



写真1 道の駅「はなやか小清水」で土日限定販売（5～10月）のじゃがいもスイーツポテト

販売等を経た受講生による製品開発は一三品目におよんでいる。小清水町の道の駅で土・日限定販売した「じゃがいもスイーツポテト」（写真1）は、午前中で売り切れるほどの人気商品となった。

また、地域の資源を活用した新商品開発や新事業創出には、個別の経営努力だけではなく、異業種交流による受講生同士の取り組みも生まれてきている。

例えば、網走市で障がい者支援に取り組む受講生が開業したうどん店「喜多夢楽（きたむら）」で使用する食材は、受講生が生産するオホーツク産の無農薬玉ねぎやナガイモ、川エビ、白

醤油などを活用して「オホーツクかき揚げうどん」をメニュー化し、その後も地場産の食材を活用したメニュー開発が人気を呼んでいる（写真2）。

また、東京から網走市に移住した受講生が市の施設を活用して、期間限定の「アンテナCa

f e」を開業し、地場産食材でメニュー開発をして提供した。ときには農業に従事する受講生に、直売の機会を提供して消費者と交流する場を双方でつくりあげている。今年は受講生の開発商品を販売するイベント「アンテナカフェ農大デー」（写真3）を実施するなど、受講生の開発商品の情報発信と集客などに工夫を凝らしている。

『創成塾』で学んだ受講生の声をレポート等から記載すると、「これからのオホーツクの農業を様々な視点からとらえ、連携することが必要だと感じた」、

「北海道での六次産業化は、地域の資源を宝として、価値としていかに利用できるか考える機会となり、とても興味深い内容だった」、「道東三大学の合同セミナーに参加して、様々な人と知り合いになり、交流の輪が広がった」、「ビジネスプランづくりを通じて新事業を展望することができた」などがあげられる。また、「六次産業化法」に基づく総合化事業計画の認定を受けて農産加工に挑戦している受講生もいる。



写真2 賑わいを見せるうどん店「喜多夢楽」



写真3 アンテナカフェ農大デーには生産者の受講生も野菜等を販売

四・おわりに

― アグリビジネスMBA 実学！6次化リーダー養成塾 in SAPPOROの開講 ―

『創成塾』を主宰する東京農業大学オホーツク実学センターでは、『創成塾』を通じて期待されることとして、第一に高度な技術やビジネス感覚を有し、〝ものづくりマインド〟に満ちた「オホーツクものづくりマイスター」が多く輩出され、様々なネットワークを構築して活躍すること。第二にそうした優れた人材の手により「オホーツク・ブランド商品」が開発され、農産物や水産物をはじめとした地域資源の有効利用と高次加工による付加価値向上が実現され、それが地域の産業振興に結びついていくこと。第三に東京農業大学と地域における人材交流がさらに活発化し、より地域に開かれた大学として、産・学・官コラボレーション、そして人材交流の拠点ネットワークの形成に結びついていくこと。例えば、受講生同士の異業種交流を通じて、ビジネスパートナーを見つけるなど農商工連携のネットワークが形成されることが期待される。地域間を超えた人材交流にも地域活性化の活路が見いだされるのではないだろうか。

北海道では、豊富な農畜水産資源を活用し、〝ものづくり〟から地域を発信して地域の再生へ向かうことが求められている。農業においても、「安全・安心」の農産物づくり、農畜産加工や直売所、レストランに取り組むなど経営の多角化に挑戦する農家の出現が期待される。

こうしたなか、東京農業大学オホーツク実学センターでは、オホーツク地域を中心にこれまで培ってきた実学的教育・研究基盤を生かして、北海道全域にフィールドを拡大すべく、札幌

サテライト・オフィスを立ち上げ、「ふるさと起業塾」事務局として地域の起業家一〇〇人を輩出した実績を持つ株式会社農都共生総合研究所（代表：川辺亮 本社：東京都中央区）、北海道内の人材育成について豊富な経験を有するneeth株式会社（代表：石井宏和 本社：北海道札幌市）と連携して、平成二四年一〇月より、「アグリビジネスMBA 実学！6次化リーダー養成塾 in SAPPORO」（平成二四年農林水産省新事業創出人材育成事業／北海道ブロック委託事業）を開講することとなった。事業構想と経営マネジメント、マーケティングを重視したカリキュラムとなっており、農林業や商工業の経営者、普及指導員、農学・経営学の学生など、のべ最大九〇名を募集する予定である。多くの方々のチャレンジを期待したい。

これらの取り組みを通じて、農業の六次産業化や農商工連携の担い手、地域資源を活用した新商品開発に取り組むイノベーター、新事業創出に取り組むビジネスクリエーター、新製品開発や新事業をサポート支援するコーディネーター、地域活性化のアドバイザーやプランナーを育成し、地域を再生するための人材育成・交流の拠点づくりを目指している。

イタリア料理店オーナーと料理教室

有限会社 フードアトラス
(イタリア料理 イルピーノ)

代表取締役 川 端 美 枝

かわばた みえ さん

- ・1967年 札幌市生まれ
- ・1990年 北海学園大学卒業
- ・(有)フードアトラス 代表取締役
- ・イタリア料理、ワインなどの専門家としてイタリア料理店「イルピーノ」などを経営。多くの国々を訪れ自らの舌で食を探訪。
- ・北海道フードマイスター、フードコーディネーター。
- ・(社)北海道観光振興機構アドバイザー、札幌市6次産業化補助金審査委員など数多くの公職を歴任。
- ・北海道の食材にこだわった北海道の食と観光の橋渡しに努めています。



今回は私がイタリア料理店のオーナーになった経緯と料理教室について書こうと思います。

私は大学を卒業し、銀行に就職。五年間勤務し、その後単身イタリアへ。イタリアへ渡った当時は、何をしたいということもなく、OL時代に旅行で行ったイタリアが楽しかったので、五年間働いた自分へのご褒美として三カ月間の予定でイタリアへ渡りました。

とりあえず語学を身につけるため、中部イタリア・トスカーナ州の語学学校へ通いました。そこで最低限のイタリア語を学ぶと、語学学校に行くのが苦痛になってきました。そもそも子供の頃から語学も勉強も嫌いでした。でもせっかくイタリアにいるのだから、生涯続けられる何かを身につけて帰ろうと思うようになります。が、何をしたいのか自分自身もわからず、かなりの時間イタリアで一人考えていました。そしてたどり着いたのが子供のころから好きだった料理で

した。

「好きなことだったらずっと続けられる」と思い、「美味しいイタリア料理を作るようになって帰ろう」と、トスカーナ州の小さな街で料理学校を探しました。

そしてその街の観光案内所で現地の子供たちが通うホテル学校を紹介され、そこで、料理が学べることを知ります。すぐにそのホテル学校へ行き、片言のイタリア語で校長先生と面接、特例で入学をさせてもらうことができました。一五、六歳の子供たちと一緒に朝から晩まで料理を作りました。

その後、その学校の長老ロマーノ先生が付きつきりで料理を教えてくれるようになりました。イタリアを離れたことがないというロマーノ先生は、トスカーナ料理を中心に様々な料理を教えてくれました。素材を生かした、シンプルな料理は、日本で食べたイタリア料理とは全く別のものでした。

特にロマーノ先生が教えてくれたトス

カーナの郷土料理には「こんなイタリア料理があったんだ」と驚かされました。そのうち「トスカーナ州以外の郷土料理はどのようなものだろうか？」と興味が湧いてきました。そして、その後数年をかけイタリア各地を回り、様々な郷土料



理とワインを求め食べ歩きました。イタリア各地を食べ歩き、身近な食材・旬を大事にするのがイタリア料理の基本のようになっていると思いました。

長くイタリアと日本を行き来し、自由な生活を送っていましたが、気がつくといい年齢になっていました。そろそろ落

ち着かなくてはと日本に戻り、フードコーディネーターの資格を取得、そして中華料理店のフードコーディネーターを経て、イタリア料理イルピーノをオープンしました。平成一五年のことです。飲食店の知識も経営の知識もないままにお店をオープン。恥ずかしい話ですが、お店はオープンすればお客様は来る！。こないということ想定していませんでした。が、いざお店をオープンしてみると、まったくお客様がこない…！。

なんとか集客する方法はないものかと思ひ、思いついたのが「料理教室」でした。若いころ色々なお料理教室に通ったこと、時々自宅でお料理を教えたことから料理教室なら何とかなるかも？と思ひました。そして始まったのが「見るだけ料理教室」でした。

一般的な料理教室は、先生に教えてもらった料理を自分たちで作り、自分たちが作ったものを試食します。が、このスタイルだと本来の味が分からずに終わっ

てしまう。また、レストランという環境上、厨房に多くのお客様（生徒さん）が入ることはできない。ということもあり、「見ているだけ料理教室」というスタイルをとりました。

集客・告知は、今と違いインターネットの活用など考えられなかったので、新聞のコマ数千円で掲載できる広告欄を見つけ、料理教室の案内を出してみました。この案内を見て一〇名ほどの生徒さんがいらしてくださいました。初めていらしてくださいった生徒さんは、「こんなところにレストランがあるんですね…」と（当店の場所は札幌の中心部ではありませんが、人通りの少ない中小路にあります）。

この一〇名ほどのお客様が来てくださったことで、お客様のニーズに合えば、この場所でもレストランをやっているという自信につながりました。

書ききれないほど、色々なことがありましたが何とか初の「イルピーノ料理教

室」を開催することができました。それが今から九年ほど前のことです。

さて、「見ているだけお料理教室」とは、お店の一部を貸し切って、毎回一〇〜二〇人のお客様が参加して和気あいあいとした雰囲気の中、料理の作り方を学んでいただき、美味しさを味わって楽しんでいただいています。料理教室のメニューは、参加する生徒さんのリクエストや季節、旬の食材などを参考にし前菜、パスタ、メイン料理、ドルチェなどの中から三つを事前に選びます。

始めの一五〜三〇分、私が実際に三つのメニューの料理を作り、その調理しているところを生徒さんが見学します。レシピや簡単な調理手順のレジュメは事前にお配りしています。時間を短縮するため、食材を切り揃えたり、時間のかかる部分は事前に用意したり、省略したり、しますが、実際の調理を最初から、盛り付けまで見ていただきますので、料理の流れを覚えていただけると思います。も

ちろん、調理の途中の所要所でひとことアドバイスを入れているなっています。調理をデモンストレーションしている間は皆さん真剣です。鋭い視線が突き刺さります。レシピをチェックする人、メモをしっかりと取る人、写真を撮る人、ひたすら出来上りを待つ人、人それぞれですが、皆さんの真面目さが伝わる熱い料理教室です。もちろん、質問も受け付けます。

三つの料理が出来上がると、実食の間です。レストランの厨房で当店のシェフが作った料理とワインと一緒に召し上がっていただきます。皆さんで乾杯して、楽しく、和みながらレストランの味を舌で学んでいただきます。

恐る恐るはじめた「見ているだけ料理教室」ですが生徒さんにとって、料理を学べて、美味しいものが食べられる。自分で料理しないところがいい。と言っていただけるようになりました。今は、イルピーノ料理教室のほか文化教室などの

講師も勤めています。

これらの料理教室で心がけていることが以下のことです。

料理を作る楽しさを伝えたい。

当店の料理教室は三〇分で三品作れるようレシピを考えています。初めて料理をする人にとっては三〇分では無理かもしれませんが、慣れてくると家でも三〇分あれば三品くらい作れるような、簡単なレシピ・手順にしています。また、材料も近所のスーパーで揃えられる様に工夫しています。「これなら作れる!」と思っただけで、簡単美味しいレシピ作り心がけています。

北海道の美味しい食材を伝えたい。

私がイタリアで学んだ身近な食材・旬を大切にするイタリア料理を北海道の食材で作りたいと思っています。極力季節感のあるメニュー構成を心がけています。

生産者との交流の場にしたい。

当店の料理教室では時々生産者に来て

いただきます。たとえばえりもの漁師さんや北村でお米を作っている生産者の方々など。生産者と消費者の交流を通して食材に対する思いを深める機会になっていただけばと思っています。

何も分からず始めたイタリア料理店、そして集客を目的に始めた料理教室ですが、今では、私にとって天職だと思えるようになりました。

この仕事を通して多くの人と出会い、想像していなかった色々な経験を積むことができました。

「継続は力なり」

私はこの言葉が昔からなぜか好きでした。「何事も継続することには大変な努力がいる」「コツコツ続けることでその積み重ねが力になる」という意味があるこの言葉を大切に今後もこの仕事が継続できるように、努力していきたいと思っています。



イタリア料理 **イルピーノ**

〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目

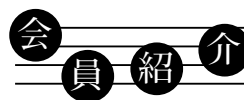
荒巻時計台前ビルB1

TEL・fax 011-280-7557

<http://www.ilpino-il.com>



理事長 大見英明



生活協同組合 コープさっぽろ

組合員への 「七つの約束」が基本姿勢

はじめに

生活協同組合コープさっぽろ（以下「コープさっぽろ」）は、一九六五年七月に札幌市民生活協同組合として設立、同年一月一日に創業が開始されました。

その後、道内の各市民生協との統合を経て、二〇〇〇年に生活協同組合コープさっぽろに名称変更し現在に至っています。

二〇一二年三月二〇日現在、年間供給高は二、五三一億円、兵庫県のコープこうべに次ぎ、長年全国二位でしたが、二〇一〇年度決算で初めて首位となりました。事業所数は、札幌市西区発寒にある本部、地区本部六カ

所、店舗数は二八市一七町に一〇七カ所を有しています。また、全道世帯数の過半数を超える組合員数一、三九一、五五二名（組合員組織率五二・一％）を擁する北海道全域をエリアとする生活協同組合組織で、その組織率からしても地域における社会的役割の期待は非常に高いものがあります。

全道組合員組織率

1,391,552名 (52,1%)	2,670,572世帯
-----------------------	-------------

組合員数：2012年3月20日現在の登録数
世帯数：2011年3月末の住民基本台帳

「7つのお約束」

お約束 1

つねに、たしかな商品をお届けして組合員さんに「食の安全・安心」と「より豊かなくらし」をお約束します。

お約束 2

いつも組合員さんの「声」を大切に、組合員さんの願いを実現していく事をお約束します。

お約束 3

組合員さんが「くらしの安心」を願い、互いに学びあい、協同することのお手伝いをお約束します。

お約束 4

誠実に事業を進め、つねに経営を公開し、組合員さんの共通の財産を守っていくことをお約束します。

お約束 5

道内の生協と連帯し、道民生活の向上、道内産業の発展に貢献していくことをお約束します。

お約束 6

地球環境を守り、また福祉・助け合いにあふれた地域づくりに貢献していくことをお約束します。

お約束 7

平和で、人間らしい「豊かなくらし」を実現することに貢献していくことをお約束します。

コープさっぽろの事業と活動

コープさっぽろは、組合員への「七つのお約束」を基本にして、組合員、役職員が共に手を携えて「暮らしの安心」と「より豊かなくらし」のために平和を追求し、人間を尊重し、地球環境を守り、福祉と助け合いにあふれた地域づくりに積極的に取り組んでいます。

コープさっぽろの多彩な取り組み活動の一端について紹介します。

地域・社会活動

◇「買い物難民」の解消に向けて

高齢化・過疎化が進む地域の課題の一つに、小売店の閉店・撤退による「買い物難民」の発生があります。「近くに買物ができるお店が無くなった」「車がない、運転できない」「交通の便が悪くなった」「買い物に出掛けるのが大変。」などの買い物難民は、全国で六〇〇万人にも及ぶと推計されています。

北海道内ではコープさっぽろが二〇一〇年一〇月に買い物難民について実態調査をしたところ、自宅から半径五〇〇メートル以内に食品を販売するスーパー・店舗がない人たちが、推計約二十七万人に上ることが分かりました。このうち、約二〇万人の方が、最寄りの生協店舗から車で片道一時間圏内で生活をしています。コープさっぽろが、移動販売車「おまかせ便」を走ら

せることにより、道内の七〇％以上の買い物難民の方々にサービスを貢献できることとなります。

◇ 移動スーパー「おまかせ便」

買い物難民の方々に、持続的に貢献できるサービスの形とは何か。コープさっぽろは「宅配システムドック」で全道に商品をお届けしています。しかし、「実際に目で見えて商品を選びたい」という組合員の声から、実店舗の必要性を感じていました。

元々、移動販売は一九九七年から夕張市の店舗のない地域で始まり、当初は一台、試験運行という形で始めた「おまかせ便」ですが、二〇一〇年度から事業拡大し現在では全道で二四台まで増加、高齢者率の高い地域から先行して導入を始め、全道三四エリアにまで広がっています。今後は全道をカバーするため一〇〇台の展開をめざしています。

商品棚

や冷蔵庫
を備えた
専用ト
ラックに、
生鮮食品
やデ
イ
リー食品



おまかせ便の車両外観



おまかせ便の車内

などの生活必需品を中心に約一、〇〇〇品目の商品を積み込み「移動式の小型スーパー」として地域の買い物難民の方の暮らしを支えています。

◇ 「コープ配食サービス」と「見守り協定」

高齢者の方々を中心に、毎日の夕食を

ご自宅にお届けする「在宅支援サービス」

高齢化社会の地域の課題には、買い物難民以外にも、日々の買い物や調理が困難な高齢者世帯の方が増えていること、そして、その世帯で何か異変があっても周囲には分からないことがあります。

そこでコープさっぽろは、「住み慣れた家・街で暮らしたい」、在宅で頑張る高齢の方々の願いにこたえて配食サービスをスタートさせました。



配食サービス 普通食の例

二〇一〇年一〇月から開始した「配食サービス」は、

週六日（月・土）の毎日の夕食をお届けする、より密度の高いサービスを実現し、「今迄どおり暮らしたい」と願う高齢の方々への一助となることを目指していま



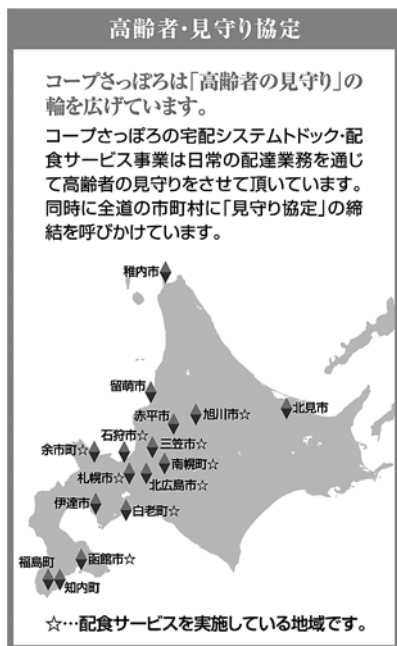
す。

高齢化社会に対応した地域貢献として

「高齢者の見守り」の輪を広げています

コープさっぽろの宅配システムトドック・配食サービスの事業は、日常の配達業務を通じて高齢の方々への見守り（安否確認）をしています。コープさっぽろと市町村との協力内容は、「ネットワーク参加型」「合同協定締結」「単独協定締結」の三つの形です。

配食サービスの配達時、「おじいちゃん、おばあちゃん元気？」「昨日はちゃんと食べた？」と声をかける。郵便受けに新聞がたまっていて、昼間なのにカーテンを閉めている、声を



2011年3月末現在

かけても応えがないなどいつもと様子が違うなど異常を感じたら関係先に連絡することになっています。二〇一二年四月一日現在、一四市七町と高齢者の見守り協定を結んでおり数々の対応事例が報告されています。コープ配食サービスは、高齢化時代を迎える今こそ、地域の助け合いのネットワークの一つとして安全・安心の街づくりを願って取り組みを広げています。

「食の安全・安心」を守る

◇「コープさっぽろ農業賞」

「コープさっぽろ農業賞」は、北海道の安全・安心な食を提供している生産者や、消費者との交流に取り組む生産者を応援するため、消費者の目線で表彰・応援する取り組みとして二〇〇四年に始まりました。第三回目の二〇〇六年には漁業の部が加わり、昨年までの応募総数は農業の部八五二件、漁業の部六二件を数えました。農業賞の取り組みは、志のある生産者にとっては大きな励みとなり、消費者にとっては農業への理解を深める貴重な交流の場となります。「地産地消」を大きく前進させたことはもちろん、生産者と消費者が手を携え交流を深めることで「北海道の元気づくり」に大きく貢献することができました。

コープさっぽろ農業賞は二〇一一年度の開催をいったんの区切りとして、次回は二〇一四年の新しいステージ開催に向けて、これまでの活動と理念を引き継いだ取り組みに着手しています。

◇「食べる・たいせつフェスティバル」

コープさっぽろが主催する「食べる・たいせつフェスティバル」は、安全・安心な食のネットワークをみんなで作り、地域に根ざした食育や食の活動を進めていくことを目指した大型の食育イベントです。

二〇一〇年度と二〇一一年度は全道各地で開催し地元生産者や団体が多数出展しました。参加した子供たちは試食やクイズ大会などの企画を通して楽しく食にふれることができ、豊かな人間性を育み、食べることの大切さを学ぶ場にもなっています。

◇こだわりの「北海道二〇〇」

北海道一〇〇は、二〇〇八年一月末に発生した中国産冷凍餃子事件を教訓に、北海道の豊かな環境のもとで生産された原材料を使用して、道内で製造・加工された道産食品に「北海道一〇〇」ロゴマークを添付し、道産食品に対する消費者の信頼確保と道産ブランド向上を図るとともに、道産食材の地産地消に貢献することを目的に作られました。

「北海道産こだわりの餃子」や「お米と小麦の北海道食パン」がその始まりでしたが、二〇一二年三月には商品数が一四四品目、二一億八〇〇万円の利用をいただくまでに成長してきました。

「食べる・たいせつフェスティバル」来場者数

	2010年度	2011年度
札幌	2,464名	1,802名
苫小牧	2,060名	1,100名
小樽	一名	941名
帯広	1,578名	2,119名
函館	1,500名	1,250名
釧路	438名	2,347名
北見	2,534名	1,208名
旭川	2,000名	3,200名
総数	12,574名	13,967名



食育イベントの様子

◇道産米で育てた「黄金そだち」シリーズ

「よりよい食の環境づくり」はコープさっぽろの大きな使命です。「黄金そだち」とは、道内の水田休耕地で栽培した飼料米を一定量飼料として与えた畜産品の総合名称としてコープさっぽろでつけたブランド商品です。お米はコープさっぽろ指定農場で育てた道産飼料米を使っています。肉や卵、牛乳の生産に欠かせないエサである穀物のほとんどを、日本は海外から輸入しています。国産飼料米の展開は地産地消の推進や食料自



東川町飼料用米現地実証圃



こめいろゆめたまご

給率向上への大きな一歩であり、消費者への食の安全・安心を守る原点と捉えて取組んでいます。

- ① 黄金そだちの「こめいろゆめたまご」
- ② 黄金そだちの「たまご」
- ③ 黄金そだちの「別海牛乳」
- ④ 黄金そだちの「美瑛豚」

環境活動

◇ 「コープ未来（あした）の森づくり基金」による植樹活動

コープさっぽろの店舗でレジ袋を辞退すると、一人につき〇・五円が基金に積み立てられ、北海道の森づくりに役立てられる仕組みが「コープ未来（あした）の森づくり基金」です。組合員一人一人の環境への意識が森づくりへとつながることを目

基金による植樹

‘ 2010年度	3,087名	11,892本
‘ 2011年度	2,347名	10,741本

行政との協定植樹（コープの森）

‘ 2010年度	8地区735名	3,920本
‘ 2011年度	9地区698名	4,540本

その他植樹（2011年度）

漁協女性部植樹活動	1,507名	5,214本
その他植樹	168名	987本
（富良野植樹／当別神居尻の植樹／後藤農園植樹／野付漁協コープの森植樹）		



植育樹

指し二〇〇八年七月に設立されました。基金では行政や各団体と協力して取り組む植樹・育樹活動、森林を育てる団体の支援、組合員が環境や自然への関心を深めるための学習や体験を支援する活動を行っています。二〇一一年度は、各自治体や他団体との植樹活動が進み、「コープの森植樹祭」は全道九カ所で開催され植樹参加者二、三四七名、植樹本数一万本を上回る植樹活動が行われました。また、「未来（あした）の森づくり基金」の取組みをアピールし、森づくりと人をつなぐ活動がより一層全道各地に広がるように、広報誌「モリ・イク」を発行して広報活動を充実させています。

◇ 循環型「エコセ ンター」でリサ イクル

コープさっぽろエコセン
ターは、循環型社会の実現を
めざし、全道の店舗や組合員
の家庭から回収した資源物を
集め、再生資源として利用す
るために圧縮や容積を減らす



コープさっぽろエコセンター



処理をする施設です。二〇〇八年に江別市に開設され資源は全
道各地で配送を終えたトラックで回収して戻るといふ、環境負
荷をかけない循環型の事業を行っています。複数の資源物の処
理を行う屋内施設は道内でも珍しく、エコセンターは積極的に
施設の解放を行っており、組合員だけではなく学校の児童・生
徒、さらには他事業者や自治体関係者の見学など、さまざまな
方の環境学習等に役立てられています。

◇ 環境にやさしい大型木造店舗

「ECO-OP（イイコープ）西宮の沢店」

コープさっぽろは、全体の環境指針として二〇二〇年までに
二〇〇七年度比で四〇%のCO₂排出量削減を重要な柱としまし
た。それには大きなCO₂排出源である店舗の作りを見直し、環
境に負荷をかけない店舗を作ることが必要不可欠になります。
コープさっぽろは室蘭工業大学と共同でCO₂削減と省エネル
ギーをめざす「エコ店舗開発プロジェクト」の研究を進めてき
ました。その研究の成果が新しい店舗で実現しました。二〇一
〇年一〇月にオープンした新店舗「ECO-OP（イイコー
プ）西宮の沢店（札幌市）」は、今までの鉄骨造りの店舗と比べ
木造建築にこだわり、使用するエネルギー、冷蔵ケースにいた
るまで、さまざまな工夫とアイデアで、五〇%のCO₂削減を実
現することができました。また、二〇一一年一〇月には道内で
唯一、「国内でも前例のない道産木材を活用した大型店舗であ

ること」、「最新のエコ設備を設置しエコ店舗のトップランナーをめざした施設コンセプト」が評価され、二〇一一年度グッドデザイン賞の商業・産業用途、建築物・空間分類に選ばれています。二〇一一年一二月現在、同じコンセプトのECO-OPのお店が五店舗になっています。

* ECO・OP…エコロジーコープの略でCO₂削減と省エネルギーを目指す店舗



ECO-OP西宮の沢店

◇「BDFトラック」三〇〇台

パレードでギネス世界記録に認定

全道で展開しているコープ宅配システム「トドック」では、環境対策として二〇〇八年より回収した天ぷら油などをBDF（バイオ・ディーゼル燃料）化して、トドック・トラック車を走らせています。二〇一〇年九月には、BDF車が三〇〇台に達し、世界一の保有台数企業となったことから、苫小牧市の協力のもと、苫東地区にて環境への取組みと交通安全を呼び掛け



300台のBDF車が一斉走行

るパレードを開催、三〇〇台のBDFトラックが四・五kmを一斉走行し、ギネス世界記録に認定されました。

コープさっぽろは、このイベントを通じて、資源のリサイクルを組合員および道民の皆さんに広く呼びかけ、さらにCO₂削減による地球温暖化防止に積極的に取り組んでいきたいと考えています（二〇一二年六月現在のBDF車保有台数…三五〇台）。

* BDF（バイオディーゼル燃料）…化石燃料（軽油）の代替燃料として、菜種油や家庭から出る廃食油（てんぷら油）などを原料にしたディーゼルエンジン用燃料。

◇ ホッキョクグマ応援プロジェクト

コープさっぽろの宅配システムトドックは、キャラクターに「シロクマ」を採用しています。札幌市円山動物園では、二〇〇八年一二月にホッキョクグマの双子の赤ちゃんが誕生し、世界的にも貴重な飼育下での繁殖として大きな話題を集めました。二〇〇九年四月、コープさっぽろは、円山動物園と協定を結



円山動物園のホッキョクグマ

び、円山動物園のホッキョクグマを応援するプロジェクトに取り組みました。

ホッキョクグマは絶滅危惧種に指定されている動物です。円山動物園のホッキョクグマのファミリーを、コープさっぽろのシロクマ「トドック」が応援することにより、絶滅危惧種のホッキョクグマに対する理解が広がり、温暖化防止などの地球環境への意識が高まることを願い応援プロジェクトを始めました。二〇一〇年八月、おびひろ動物園、二〇一一年一月、釧路市動物園と同様の協定を結び、「自然と地球環境を守ろう」というテーマとした協働運動に積極的に取り組んでいます。

むすび 一人は万人のために万人は一人のために

いま私たちは、毎日の生活を多くのエネルギーに支えられて豊かに暮らしています。

しかし、一方でエネルギー消費がCO₂を排出し、自然環境に様々な影響を及ぼしていることも、また否定のできない事実と言えます。二〇〇八年、コープさっぽろは自然環境に恵まれている北海道をより元気にしていくために、環境活動に積極的に取り組むことを決意してセカンドロゴをCO-OPから「CO₂

(CO₂削減)のoperation(事業・活動)」に変更しました。

ロゴマークには「one for all, all for one.」の言葉が一体化されており、「二人は万人のために、万人は一人のために」の強いメッセージが込められています。

二〇一二年は国連が定めた「国際協同組合年」です。世界各国で、グローバル化した市場経済がもたらす混乱が広がっており、協同組合はその暴走を抑制するための存在として期待されています。私たち一人ひとりも「向こう三軒両隣り」みんな幸せを共有する社会の実現を目指していかなければなりません。自らの生活を今一度見つめ直し行動に移すこと、その積み重ねは必ずや社会を動かす大きな力となっていくはずです。

コープさっぽろの多彩な活動、安全・安心で住みよい北海道を作ろうと先頭に立つて行動する姿に、かつての開拓者精神を垣間見ることができました。私も北海道民の一人としてコープさっぽろの今後のCSR活動に、注目と期待を寄せ大きなエールを送りたいと思います。



一般社団法人 北海道地域農業研究所

特別研究員 田代 重彦



1 はじめに

本校は、近代的農業経営を担うにふさわしい者及び農村において指導的役割を果たす者を育成することを目的に、昭和二十一年に旧陸軍軍馬補充部十勝支部跡地を利用し「北海道庁立農業講習所」として発足しました。六六年に及ぶ歴史の中で約四、六九三名がここを巣立ち、それぞれの地域で優れた農業経営者として、また地域のリーダーとして活躍しています。平成一八年からは、これまでの農業者研修教育機関に加え、新たに学校教育法に基づく専修学校として位置づけ、卒業生には専門士の称号が与えられるとともに、農業系大学への編入学の道を開いています。

現在は、次代の農業及び農村を担う優れた担い手を育てていくことを目標として、養成課程（畜産経営学科、畑作園芸経営学科）研究課程（農業経営研究科）研修部門（稲作経営専攻コース及び農業経営者を対象とした研修）を設置し、実践的な教育を展開しております。

ここでは、それぞれの課程、部門における担い手教育の取り組みを紹介いたします。

2

地域で感じる農業者の心意気に感謝

（畜産経営学科）



畜産農場では乳牛五〇頭、肉牛四〇頭を飼養しており、実践農場での実習を中心に教育を進めています。学生が自ら毎日の実習を通して専門的な知識と実践力を身につけることを目指しています。また、プロジェクト学習に取り組みさせることにより、農業経営者として課題を解決するためのプロセスを理解し、実践する能力を養成しています。

本校では、学生がプロジェクト課題を解決するために先進

農場を視察したり、地元の共進会に出場することで直接、地域の農業者のアドバイスを聴く機会があります。それは正しい知識と客観的視点を再確認する場であり、観察眼や情報収集能力を磨く場でもあり、学生にとって良い学習の場となっています。

今年の六月に地元本別町で開催された共進会では、本校で出陳した牛が肉牛部門で最高位を獲得し、全十勝総合共進会の出場権を得ました。「農大で管理している牛が高く評価されること」を目標としたプロジェクトに取り組んでいた学生たちは、とてもうれしかった様子で「また、別の牛で来年出場したい」とさらに意欲的に取り組んでいます。

共進会という公の場で外部から高い評価を得たという経験は学内だけの課業では得ることができない貴重な体験です。

また、共進会だけに限りませんが、地域の農業者の「農大生のためにアドバイスしたい」という温かい心意気は、学生に良い影響を与え、より一層彼らを成長させてくれます。学生たちが卒業後、それぞれの地域で、「農業後継者は地域みんなで育てる」と先頭に立って活躍してくれることを望みながら、畜産経営学科の紹介とします。

3 食と農の一体化教育の拡充

（畑作園芸経営学科）



フェスティバル、町内の「道の駅ステラ★ほんべつ大収穫祭」にも出店し、各種野菜の他、農大産の小麦粉、パンを販売しています。これにより、学生は時と場所により消費者が求める荷姿や品質への理解が高まり、さらには調理・加工して味わってもらいたいと前向きな姿勢への変化もみられます。その調理を学ぶ場として、昨年より帯広調理師専門学校との連携を始めました。生産した農産物を専門家の指導のもとで調理し食味するのは貴重な機会です。食材についての評価の声を同世代の仲間から直接聞くことができ、意欲向上が図られています。

また、本別町内のレストランと連携した付加価値化の学習にも取り組んでいます。農大産野菜を提供し、料理人との意見交換を通じてB級品や規格外品の利活用の可能性を学ぶことが目的です。六次産業化が推進される中で、地域内連携により収益の向上や分配の重要性を学ぶことができます。料理人の意見が栽培技術へフィードバックされ、学生の生産意欲向上にもつながっています。

近年、地産地消をはじめとし特色ある農業経営を志向する学生が増えており、こうしたニーズに対応するため、新たに試みている学習内容について紹介します。

まず、販売活動を通じた学習では、従来、農産物の販売会は8月に本別町市街で行う「野菜即売会」、一〇月に校内で行う「農大市」のみでしたが、近年は帯広市内でのグルメ

校内においても、予てより要望のあった「農大食堂で農大野菜が食べたい!」という利用者の声に応え、食材として根菜・果菜類を提供し、昨年秋よりカレー、サラダ、煮物、グラタン等の形で味わえるようになりました。食べる側はもちろん食材を作る側の学生にも喜びを実感してもらうことができました。

食育では、二年前より地元の保育園児を招いての収穫体験や小学校へパン原材料の小麦粉を提供し、給食のパンを介した食育活動も学生主体で実施しており、農業者の努力を地元住民に理解してもらう手法を体験する貴重な機会となっています。

畑作園芸経営学科では、創造性豊かで情勢の変化に柔軟に対応できる次世代の農業者を育成するため、上記のような様々なアプローチによって「食と農の一体化」教育を今後を進めていきます。

4 地域農業の技術、経営の匠をめざし、 強力にサポート

——— (農業経営研究科) ———

農業経営研究科は農業大学校の養成課程や稲作経営専攻コース、あるいは農業系短大及び大学を卒業した、道内での就農希望者が入校します。

学生自身が課題を決め、それに応じた実習を自ら企画し実行して課題解決を図ります。そのため、ゼミナールによる少人数単位の学習・演習を行っています。

カリキュラムには2つの柱があります。一つは、実践的な課題解決能力を身につけるための総合実習ともう一つは、高度な経営管理能力を身につけるための専門科目(講義)です。

この二つを両輪として、現代の農業経営者に必要なより高度な実践力の習得をめざします。

Ⅰ 自らの課題を解決する総合実習

研究科では、自分の課題を解決するため自ら樹立した計画に基づき、五月〜九月までの総合実習の期間は、先進農家、研究機関、チーズ工房、牛乳プラントでの校外実習や、自家

で課題解決に向けプロジェクトに取り組む、生産技術、流通、市場性などの解決方策を卒論にまとめます。

総合実習期間は海外研修も可能で、国内では体験できない(己の殻を打ち破る)研修に行く学生もいます。現在、海外青年協力隊員としてフィリピンで活動している学生もいます。



ii 農業経営のプロフェッショナルへの 専門科目講義

農産物の加工・販売を通じて、六次産業化への意識向上を行います。マーケティング、財務分析、経営計画、税務、農業関係組織論など、農業経営のプロをめざしたカリキュラムが豊富で卒業後の営農に向け即戦力となる、ランクアップした知識を得て卒業します。

農業経営研究科は全寮制では有りませんが、全員が寮生活をおくり仲間とのネットワークも重要な財産となっています。

5 地域の小中学生に体験の場を提供

（研修部門）

研修室では、稲作経営専攻コースに加え、農業者、農業研修生を主な対象とした研修を実施しています。研修は、経営管理や栽培技術を学ぶ一般研修、農業機械の知識、技術を学ぶ農業機械研修の二本立てで、年間約一、〇〇〇名の方が受講しています。

地域に密着した研修としては、公開講座「北の農学校」を実施しています。学校教育と連携した児童・生徒の農業体験の場として農大の施設を開放し、農業への関心と理解を促すとともに、自然とのふれあいを通して生命の大切さを学ぶことを目的とし、平成十一年に開講しました。

対象は農業大学校が所在する本別町をはじめ、本別町と地域的なつながりの深い足寄町、陸別町の小・中学校で、各町の教育委員会を通じて募集を行っています。本別町の仙美里小学校、本別中央小学校を中心に、毎年八〇名前後、これまで一、一〇〇名を超える児童が北の農学校を利用しており、体験の場として定着しています。

実施内容は「農作物栽培体験学習」と「食品加工体験学習」の二本立てとしています。



農作物栽培体験学習では、ばれいしょ、枝豆、スイートコーンを、食品加工体験学習ではアイスクリーム、バターとスコーン、ソーセージを基本メニューとして用意し、その他の要望にもできるだけ対応するようにしています。

農大の受入態勢として、栽培体験では研修室、畑作園芸経営学科の職員に加え、本年度は各作物にプロジェクト等で深く関

わる学生が参加し、栽培方法、作物についての説明および作業の指導を行なっています。食品加工体験では研修室が受入窓口になり、農業経営研究科の職員が中心となり対応しています。

本年度は本別中央小学校の児童一〇二名が北の農学校を利用しています。内訳は三年生がスイートコーンの栽培体験、四年生が枝豆の栽培体験、特別支援学級がアイスクリームの加工体験となっています。

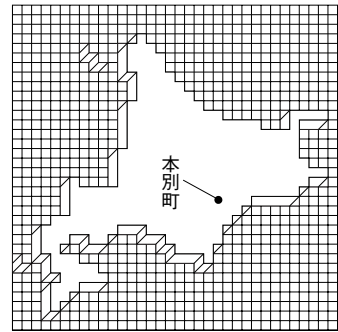
北の農学校の取組は地域に波及しています。農協青年部のほ場を提供しての栽培体験から、女性部と連携して試食会までおこなう取組事例が増えてきています。今後も地域の小・中学校に農業体験の場を提供し、食育のモデルとなり、地域の農業者による取組がますます増えることを期待します。

6 おわりに

農業を取り巻く情勢はTPPなど国際化の問題や、食生活から多様化する中での食育の必要性の高まりや付加価値を高めるための六次産業化の推進など、農業に求められる課題は大きく変わっておりますが、本校においても、農業の国際化や技術の高度化などこれらの課題に対応できる優れた担い手を育成するため、地域や様々な分野の方々との連携を、今後より一層深めながら、教育を進めて参ります。



— 連 載 —



1. 本別町のプロフィール

十勝平野の東北部に位置する本別町は、面積の六〇%が山林に囲まれ緑豊かな地域である。

十勝晴れとも呼ばれる晴天日数が多い気候のもと広大な大地は、日照時間も長く、気温は夏は日中三〇℃前後まで上がり、冬は雪が少ないが気

あのマチ・地域おこし活躍中
このムラ

本別町の事例

「いいひと いいまち いきいき ほんべつ」

温は氷点下二〇℃を下回ることもある。

このような環境で、良質な豆類の生産を中心とした農畜産業が盛んな本別町は人口八、一二〇人（平成二四年四月現在）で町名の由来は、アイヌ語の「ポンベツ」（小さい川という意味）を語源とし、本別市街地で利別川と合流する本別川から名づけられたと言われている。



No.67

また、明治四二年に鉄道が
開通して以来、約一〇〇年の
間地域交通として重要な役割
を果たしてきた北海道ちほく
高原鉄道「ふるさと銀河線」
は平成一八年四月に廃線され
たが、旧本別駅舎は道の駅
「ステラ☆ほんべつ」として
地域の拠点施設としての役割
をはたしている。

鉄道は廃止となったが、平
成一五年には待望の北海道横
断自動車道、池田ICから本
別・足寄間が開通し、更には
本別・釧路間も着工するなど
新たな流通の拠点として期待
されている。

2. 本別町の農業

本別町の気候は内陸性気候
で春は四月中旬から畑耕しが
始まり、年間の降雨量が約一、

〇〇〇ミリメートルと雨・雪
は北海道でも少ない地域と
なっている。

農作物の生育期間は五月か
ら一〇月、収穫は七月から十
一月、晩秋から冬にかけては
霜が降りて土が結水する。こ
のような自然環境で作られる
農作物は、あずき・金時豆・
大豆等豆類は、味は日本一と
いわれるほどの産地で、他に
はジャガイモ・てん菜・秋ま
き小麦を主作物として長芋・
大根・ゴボウなどの野菜類も
栽培し、畜産業も盛んで、酪
農では年間四四、〇〇〇トン
の生乳を出荷しています、肉
用牛も和牛など良質な肉を出
荷し評価を頂いている。地場
産品の加工を行う製糖工場や
乳製品工場がある。

〈北海道農業大学校〉

本別町が農業の盛んな町で

あるように農業就農者の為の
大学がある。農業の担い手教
育の中心的な役割を担ってい
る北海道農業大学校は昭和二
一年に「北海道庁立農業講習
所」として発足し六〇年に及
ぶ歴史の中で四、〇〇〇名以
上の卒業生が農業経営者とし
て、また地域のリーダーとし
て活躍している。

※詳しくは今号の「シリーズ
担い手教育の取り組み」第
三回で紹介しています。

3. 豆のまち・ スイーツのまち

肥沃な大地と恵まれた気候
の中で育まれた豆は、良質・
安全・安心な食材として全国
に出荷されている。

収穫量も菜豆類では北海道
でも有数の産地である。和菓

子メーカーでは「本別産の
豆」を名指しで使用している
ところも数多くある。

もともと豆の町として自負
していたところ、平成一二年
に手づくり豆腐・味噌などを
手がける農家のお母さんグ
ループが集い「本別発・豆で
はりきる母さんの会」を結成
した。マスコミにもたびたび
登場し、愛情を込めて育てら
れた自家製豆を使った手作り
製品で本別産の豆の美味しさ
をアピールしている。

軌道に乗せた豆腐・味噌の
ほか新製品づくりにも余念が
なく、全国各地で開催される
物産展にも出店し、特産品の
販売やPRを積極的に行って
いる。

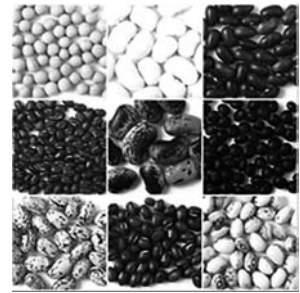
また菓子の材料となる小麦
粉や乳製品などの原料産地で
もあり町内のケーキショップ

や菓子店では、それぞれこだわりをもって菓子づくりに取り組んでおり町内はもとより、町外の方など多くのお客様で賑わっている。

〈十勝本別キレイマメ〉

… 貴方の綺麗、応援します「キレイマメ」は黒いダイヤ、大地から健康美人の贈り物…

「豆のまち・ほんべつ」では、本別産豆の付加価値を図るため、本別町発祥の黒大豆「中生光黒」を使用した製品を本別ブランド「キレイマメ」として様々な商品を発表している。本別町内の生産者・加工企業・団体、町などが連携し「十勝本別キレイマメの会」を発足し、黒豆にこだわり美容と健康志向の強い女



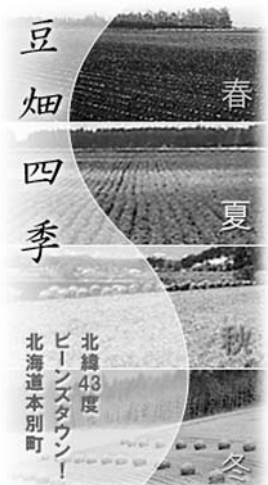
性をターゲットに黒豆の健康イメージと豊富なポリフェノールに注目し商品開発している。

4. 協働のまちづくり

本別町には「協働」の精神を一気に高めた二つの大きな経験がある。一つは平成一〇年の大雨災害で、河川敷に堆積した土砂等を町建設業協会の全面的な協力と町民総出のボランティアで撤去したこと

である。

もう一つは平成一二年の牛の伝染病「口蹄疫」の疑似患畜の発症では、農業関係者のみならず一般町民も協力し、消毒、防疫作業等、延べ二、〇〇〇名以上が連日作業を行った、その間の昼食、夕食は町内の女性ボランティアの方々述べ五〇〇名が炊き出しを行い、町民一丸となり被害を最小限に食い止めたのです。これらのピンチを機に「結束の強い町」をつくりあげ、



まちづくりの原動力になるという大きな収穫を得たのである。

そもそも「協働のまちづくりは」、古くから先人たちが、さまざまな形で支えあいながら、知恵をしぼり、汗をかき、活気あるまちづくりを進めてきたことを受け継ぎ、まちの課題や生活を取り巻く問題を解決するために自発的に活動している人、自治会や各種団体、グループを通じ活動するなど、多方面で活躍をしてい



協働 いきいきふれあい祭り

る。

町民の「点」での活動を「線」から「面」にし、有機的に成長させていくことが必要であるということである。

今では「町民手づくりの町民のための計画」を作り上げるなど「町民との協働」が本別町の一つの旗印となっている。

「町民ができる事は町民で」「地域ができる事は地域

で」という意識の高さがボランティア活動の多さにも表れている。

5. リサイクル率第一位に

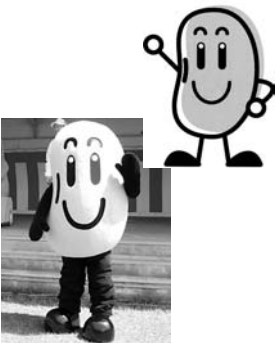
自らのまちは、自らの努力で美しくするという精神はゴミの分別にも表れています。限りある資源を大切に思う心から、町では一七種類の数多い分別に取組んでいる、町民一人ひとりの努力により平成一五年度に環境省の「一般廃棄物処理事業実態調査」で道内リサイクル率一位になっている。

6. 福祉でまちづくり

福祉の取組みは、ひとときわ全国から注目を集めています。高齢化対策は避けて通れない

行政課題であり、同時に解決を図るプロセスこそが、まちの将来を切り開いていくと考え、平成五年に高齢者の安否確認や日常生活支援を町民自らが担う「在宅福祉ネットワーク事業」がスタート、さらに認知症高齢者を地域全体で支えあう「もの忘れ散歩のできるまち」など住民が主体とならなければ効果を発揮しない施策を整備し、それが見事に機能しているところが本別町のすばらしさという評価を受けている。その後も町民の手づくりによる「健康長寿のまちづくり条例」が制定され、町民の目線で各種福祉施策が実施され「地域福祉計画」のモデル地区の指定を受け、メディアでも取り上げられている。

・マスコット・キャラフリーズ
二〇〇一年に開町一〇〇年記念事業の一環として、公募によりマスコットキャラクタ―とキャッチフリーズを募集し、これからの町づくりのテーマを「いいひと いいまち いきいき ほんべつ」と決定、シンボルマークも躍動感にあふれ親しみやすいく「豆」をモチーフにし、愛称も公募し、日本一の豆のまちにぴったりで、元気な本別にふさわしい「元気くん」とし町の広報誌などに幅広く活用されている。



7. 町内見どころ・

おすすめ

・道の駅「ステラ☆ほんべつ」
地域の拠点施設として「ふるさと銀河線」廃止後は簡易郵便局や観光案内、農産物・豆加工品・特産品の販売、パ



↓公園内のかぶと池 ↑上空から見た本別公園全景



本別公園内のエゾムラサキツツジ

ン工房、レストランなどがあり楽しい施設となっている。

・義経の里 本別公園

本別公園は、エゾムラサキツツジ（町花）やエゾヤマザクラなどの木々が春には咲きほこり園内を埋めつくす。またかぶと池・キャンプ場・ア

スレチック・パークゴルフ場・テニスコートなど家族で楽しむことができる。

・本別義経の里 御所

本別公園内にあるコテージタイプの宿泊施設である。平屋建ての中世書院造りの趣のある施設では調理用具なども完備していて自炊もできる。

・本別町歴史民俗資料館

本別の地に最初に足を踏み入れた先住の人々の厳しい自然との闘い、大地を拓き本別発展の基礎となった開拓者たちの足跡とフロンティア精神を伝えている。

〈義経の里 伝説〉

道内各地に残っている義経伝説は、大人のおとき話であり、途方もない冗談であるかも知れないが、そこには遙か



ジャンボ鍋

なロマンが感じられる。本別町には義経山や弁慶洞や義経神社があり数多くの伝説が伝わっている。

・四季の催し・お祭り

春 芽吹きの春、目覚めの春

本別山溪つつじ祭り（五月）は、春の訪れとともに本別公園を会場に開催される。園内のエゾムラサキツツジ一六、〇〇〇株と二、〇〇〇本



・仮装盆踊り大会（八月）



のエゾヤマザクラが咲きほこる。会場は多くの出店や楽しいイベントが盛りだくさんである。

夏 まぶしい夏、緑広がる夏

本別町の夏はまぶしい空、緑広がる平野と気持ちよい風、本当に素晴らしい季節、七月下旬から様々な催しが続く。
・夜でかけナイト（六月・九月）― 商店街を中心に夏の

暑い夜を楽しもうと企画された催し、出店やフリーマーケットなどで長い夜を時間を忘れて楽しんじゃおう。
・スターフェスティバル（七月）

・ひまわり迷路（八月）― 巨大なひまわり畑の迷路や、かわいい動物とのふれあい広場など子供たちは勿論大人も楽しめるイベントである。
・樽生ビアー彩（七月）

秋 実りの秋、食欲の秋

秋の訪れは早い、本別町で一番大規模のお祭り「きらめきタウンフェスティバル」が九月に開催される。五、〇〇〇発規模の花火大会、有名歌手を招いての歌謡ショー、さまざまなステージイベントが二日間にわたって行われる。本別町の美味しい秋の味覚がいっぱい、家族連れでもカップルでも楽しめちゃうイベントである。

トである。

冬 銀世界の冬、心温まる冬

冬の素敵なイベント「雪あかりナイト」（二月）、旧本別駅周辺を中心に町民が思い思いに作り上げたアイスクャンドルを灯し幻想的な一夜を演出する。

一般社団法人北海道地域農業研究所
特別研究員 米田 秀雄

「米国のいうことならなんでも聞く、というよりは、むしろ先手をうって米国の気に入ることをやる、それが野田佳彦民主党政権であり、その従米的体質は自民党以上」と森田氏は論断する。その上、自民党と同じように「悪い点を訂正していく可能性も極めて低い」と話す。対談は太田原氏の進行で、TPPと政治・経済をはじめ▽大企業経営者の間に広がった「自分さえよければ」の思想と弱肉強食の市場経済▽日本指導層の墮落▽松下政経塾の評価▽EUの農政と政権交代、などへと広がった。

野田政権の従属

体質は異常

太田原 私はずっと農業経済学をやってきた、問題意識にはいつも日本農業の生産力や自給力があるため、自民党農政に対しては失望と反発を繰り返してきました。

だから民主党への政権交代にはかなり期待したのですが、それもTPP問題などで空しくなり、私自身が今までやってきたようなこともすべて否定されるのかといった気持ちで農協の人たちと一緒にTPP参加反対運動をやっています。

民主党政権の状況をどう理解したらよいのかずばりお聞かせ

下さい。

森田 二〇〇七年の参議院選挙で民主党が圧勝した後、大連立、騒動が起きました。調べたところ、同党もまた従米体質において自民党政権と同じで、基本的に悪い点を訂正していく可能性は極めて低いと感じました。沖縄の普天間基地問題は、これは鳩山由紀夫首相が「最低でも県外」という自分の主張を改めずに辞職すべきでした。

ところが鳩山首相自身が自民党政権時代に決めた辺野古への基地移転を受け入れてしまった。これによって民主党が持つ自民党以上の従米的体質が露呈しました。特に野田政権になってからはTPPについて、国民も国会も何も知らない間に、恐らく内閣さえも知らない中で、米

国に受け入れの意向を伝え、いっ正式に受け入れを表明するか、発表の時期を選んでいるという、とんでもない錯誤の状態をつくり出しています。

野田政権は米国のいうことなら何でも聞く、むしろ先手を打って米国の気に入ることをやるという政権になっています。これは異常すぎる事態です。

永遠の占領下に置かれて

森田 ここで一九五一年の日米安全保障条約の話になります。ポツダム宣言の一二項目めには、日本に民主主義的な政権ができれば、すべての駐留軍は撤退するとあります。

米国はサンフランシスコ平和

条約調印の時に、ポツダム宣言の約束をきちんと実行するべきでしたが、実際にはこの約束を守らず全く非合法に講和条約とセットで日米安保条約（第一次安保）を締結したのです。

調印直前の国会で、吉田茂首相は質問に対して「まだ何も決まっていない」と答弁して訪米しました。条約の草案発表、国会審議、全権大使の指名などといった手続きは一切抜きにされました。壮大なごまかしが行われたのです。

条約の中身を知っていたのは吉田首相のほかは一部の外務官僚だけだったでしょう。それなのにわが国の議会は、講和と安保がセットになった形で両条約を批准しました。

これにより、日本は国内に米

軍基地を置かなければならず、米国の永遠の占領下に置かれるという体制がつくられました。

これら第一次安保条約の矛盾をごまかす目的もあって一九六〇年に安保改訂がなされましたが、これは第一次安保のインテキ性（インテグリティ）にふたをしたのです。

日本は、ある時期まで経済的問題には日本独自で取り組もうという考え方でしたが、八〇年代のレーガン米大統領以後は経済を含め、すべてを米国が命ずる通りにやっていたという行き方が日本の政治の主流派体制としてでき上がりました。

これに抵抗する官僚は米国政府や共和党から「あの官僚はけしからん」などと攻撃され、人事異動などで姿を消し、日本の自主交渉力は弱まりました。

私は、TPPはそうした対米従属の集大成ではないかと思っています。TPPの目的は日本の富を米国が自由に壟（ろう）断できるという状況をつくることにあるのではないかと心配です。

太田原 私は一九五九年大学入学の六〇年安保世代です。今

考えれば身体を張って安保体制に反対したのかなという自覚があり、当時はほとんどの国民が反対したように覚えています。



政治評論家
森田 実氏

それがいつのまにか安保体制は戦前の天皇制と同じように第二の「国体」になっていて政治学者はいいまします。また「政権交代にもかかわらず国体は護持された」といういい方もします。私はTPPの悪影響が全国で一番大きいのは北海道じゃないかと思っています。農林水産業

TPPは対米従属の集大成

が専業体制であり、地域経済の中で、そのウェイトが大きいからです。

メディアの論調に変化

太田原 反対は最初、第一次産業だけでしたが、現在では医師会、消費者団体など四三団体「TPPを考える道民会議」というのをつくり、行政も知事をはじめ道議会、市町村など「オール北海道」で反対しています。

マスコミの論調は昨年一月に共同社説のように同じ論調でTPP参加推進を打ち出しましたが、今は世論も随分変わってきていると思います。

野田総理は六月のG二〇の席上、TPP参加を表明したかったけれど、先送りになってしまったといいます。これは国内での反対運動を反映していると思います。今後の見通しや条件についてはいかがですか。

森田 TPPを国会にかける場合、条約締結の形にした場合は、衆議院の批准だけでよいの

ですが、法律案とした場合は衆参両院を通らないと承認されません。しかし今の民主党では、法律として成立させることは困難です。

「例外なき関税撤廃」がいわれられています。では例外はないのかというと、実際に交渉している人たちの中からは、コメを含めて全体の四％ほど（約一〇項目）は認めさせないと批准と立法化の見通しは立たないといった声が聞こえてきます。例外なき関税撤廃などはじめから無理なことなのです。

最近の政治の現状はひどいものです。民主党政権と東京のメディア、経済界、中央官庁などはなんとなく、ひとかたまりになって日本の政治を引っ張っています。地方の人びとが「いまの政治はおかしい」と思うようになってきているのは当然です。とくに地方では農業団体の影響力が拡大していて、その主張に同調する人が増え、商工会などでもTPP反対の意見がだんだんと強くなっています。

特集 T P P 考えよう 議論しよう この国のかたちを

T P P という名の毒薬

太田原 北海道の経済界は以前に拓殖銀行がつぶれるとか北海道開発庁の廃止などもあり、みな危機感を持って地域経済のあり方を勉強してきました。そうした中で、この国のかたちや米、財界、政権のトライアングルも見えてきました。

オール北海道ということで思い出すのは、商工会議所連合会が日豪のEPAに反対した時のことです。日商などが反対しなかったことに対して「経済団体の民主化が必要だ」と怒っている議員がいました。

会議所の会員は、地場に密着した商店街とか町工場の人たちですが、役員は多国籍企業のよ

うな大企業の人たちです。

森田 商工会議所の役員選出規定は会員の負担金に比例する票を持っています。結局、大企業が役員を取ることになってしまっています。会議所は基本的には地域経済のために存在する組織でありながら、役員たちは

大企業から出ます。ここに会議所の二重性と矛盾があります。

私は若いころから、経済界のリーダーにインタビュをたくさんしましたが、当時の経営者の大半は最も大事な雇用の安定を経営理念と考えていました。

ところが八〇年代以後はそのような経営者が少なくなり、こ



北海道大学名誉教授
太田原高昭氏

こ一〇年ほどは自分や自分の企業が利益を得るためには容赦なくリストウで従業員を解雇し、海外への工場移転もやる経営者

戦後史踏まえれば…

が増えました。日本の大企業経営者の墮落です。

私はそういう人たちのところへ行くと「あなた方は日本の経営者ですか」と問うています。

八〇年代以後、自由主義革命を推進する勢力はグローバルイズムの旗を掲げて弱肉強食の市場経済を広げようとしてきました。日本も新自由主義革命の荒波を受け、大企業経営者の間に「自分さえよければ」の思想が広がりました。

彼らは日本国内の工場を閉鎖して海外に工場を建設し、企業だけの利益を求めて日本を離れます。率直にいうと日本人ではなくなるわけです。日本から出て行く人が、後に残る人に対して毒薬であるT P Pを飲みなさいなどという資格があるのかと私は問いかけています。また「あなた方は本当に日本人ですか」と批判しています。

経済団体の民主化図れ

太田原 法人税を下げなければ海外に本社を移すというよう

な人たちは日本人とはいえないですね。この人たちは国益を代表していません。代表しているのは地場資本、中小企業、農業など日本から逃げようのない人たちだと思います。

森田 大企業のリーダーたちは日本経団連を握り、政府の審議会の多くにポストを持って、あたかも日本国民のリーダーのような顔をしてえらそうに発言しています。実は日本の資本主義はもう大企業資本主義ではなくなりつつあるのです。

大企業は円高や電力危機を理由に海外移転を進めております。日本国内の主導権は中堅企業に移り中堅企業が経済の担い手に変わってきています。

中堅企業は日本にしっかりと足場を持ち、雇用を守っている上、経営者は法的には無限責任を負っています。命がけなんです。しかし大企業経営者はそんな責任を負いません。大多数はサラリーマン経営者です。

私はコスモポリタン化した経営者はもはや去るべきだと思えますし、そんな大企業経営者は

日本商工会議所からは引退すべきだと思っています。

太田原 原発事故で東京電力の社長が責任を問われた時に経団連は全く動かなかった。やはり責任感を無くしているようです。さて経済では中堅企業への期待がありますが、政治的に期待できる点はどうでしょうか。

森田 民主党は根無し草になってしまいました。政権交代以来、地方選挙で連敗を重ねるなどして、組織の基礎が草の根から消滅しつつあるという状況です。

国会の議席数は大きいけれど、国民生活からは浮いてしまった宇宙船のような存在になってしまっているのです。

自民党のほうも地方議員が減って根無し草に近い状況になり、二大政党は形骸化して草の根の意見を代表できなくなっています。

両党が根を張るためには国民が求めていることをしやにむに実行しないとだめですが、両党の政治家の能力は急速に衰退しています。

太田原 欧州の農業政策が手

厚いのはイギリスで言えば保守党と労働党が政権交代を繰り返してきたからだと思っています。資本家の党と労働組合の党が伯仲する時、決定権を握るのは中間層の農民票です。これを取り込むため二大政党がともに農業政策を手厚くしてきた、その結果が今日のEU農業になっていると私は見ています。

そこで日本の政権交代に期待したのですが、現実には民主党の崩れ方がっかりしています。しかし農業への希望はまだ失っていません。

大規模経営は

人減らし経営

森田 私はいま関西テレビの仕事をしています。このため関西を中心に全国各地取材して回っていますが、今一番輝いているのは、ファーマーズマーケットです。朝は五〜六時ごろから農家の人たちが手作りの野菜や果物を並べています。多くのファーマーズマーケットを訪ねましたがどれも主婦層の買い

物客でにぎわいます。

一つのモデルになった和歌山県の「めっけもん広場」（JA紀の里）は土日曜となると関西全体から客が来て活況を呈します。

商品を広場に出す手数料は十五〜二〇%。あとは農家の毎月の現金収入となります。農家にも張り合いがあるため生産者の中には「夫婦で八五歳くらいまでは働きたい」という人もいます。皆頑張っているものをつくっています。何よりも品質の良さが評判です。

これに学んだのが福岡県の「伊都菜彩」（JA糸島）です。野菜・果物広場の展開は全国的に例を挙げればきりがありません。

広場がない所では道の駅の中にファーマーズマーケットを開設しています。農業生産の現場に近いところに拠点が生れつつあり、農業の重心が下に移ってきています。この流れは日本を救うのではないかと私は思っています。

太田原 政府は農業の大規模経営をいいますが、それは地域

の人を減らすことになり、有機農業なんかできません。TPPで米国は▽残留農薬の表示はいらぬ▽食品添加物の禁止を緩和せよ、などといっています。それは大規模農業が、化学肥料と農薬でしか作物を作れないという制約を持っているからです。

その点で日本農業は可能性を持っています。地球上で一番人口が増えているのはアジア・アフリカですから、この地域で食料を増産しないといけません。農業経営の規模は零細であり、また近代化や生産性向上や品質向上を迫られています。小規模農業の近代化の経験を持っているのは日本だけです。そのことを考えれば、日本農業をなくすことは人類の大損失だと思います。

森田 私は北海道産の「ゆめぴりか」というおコメを食べていますが、すばらしいです。「おぼろづき」という品種を勧める人もいます。とにかく北海道ではコメも野菜も果物も品種改良が非常に進んでいます。やはり農業の基本は手作りだと思

います。

漁業にしても宮城県知事は「資本主義を持ち込みたい」といいますが、これは伝統や文化を知らない者のいうことです。愚かな考えです。

松下イズムはどこへ？

太田原 日本では縄文時代以前から沿岸漁民が資源を守ってきた伝統がありますが、米国の資本主義漁業は一網打尽の略奪漁業です。T P Pは米国ルールの押し付けだから、資本主義漁業の導入は大変なことになります。

森田 宮城県知事は松下政経塾の出身ですが、私は八〇年代始めに塾（茅ヶ崎市）に取材に行き調べてみましてへこの学校はアメリカ政府のために働く者を養成するアメリカ製中野学校

（注一）のようなものではないかと感じました。のちに問題を残すだろう」と思いました。

今では国会議員の中に総理大臣まで含めて塾の出身者が何十人もおります。民主党がとくに多いのですが、自民党の中にも多くいて両党で協力し合っています。

教育内容は、自由主義、市場原理主義、弱肉強食主義の日本における推進で、非常に危ない人間を生産しています。伝統文化などの教育はしていませんでした。

太田原 松下幸之助さん自身は「報徳」の実践者ですが、どこでどう食い違ったのでしょうか。

森田 パナソニックは最近、大量の人員整理を決めました。不況でも従業員解雇はしなかった松下イズムはどこへいった？というところです。

松下さんは後継者を育てるこ

とで失敗したのではないかと思っています。だから松下イズムとは全く別のものが生れて、米国的弱肉強食主義の信奉者たちを育てているらだろうと思います。政経塾出身者の思想は「自分さえよければ主義」です。

太田原 そういう道は間違いなく日本を滅ぼしますね。

森田 日本の伝統や文化は古くて新しい時代に合わないから、これを変革していかないと日本は立ち行かなくなるという日本の伝統を軽視する論議は80年代から広がりました。

そういうことをいうのはたいていがフリードマンという米国の経済学者の弟子です。フリードマン（注二）は破壊者です。その論理を日本で実行すれば日本社会は崩壊してしまいます。しかし東京の有名大学で経済学部を教授をしている人の多くは最近ほとんどが米国でPh

D（学位）を取っており、フリードマンの弟子たちです。

広がった弱肉強食思想

太田原 T P Pについては政治学者はかなり発言しますが、経済学者は反対論も賛成論も余りいわないという状況があります。大事な変革期に発言しないというのは知の退廃ではないかと、私は逆に危機感を持ちます。

森田 彼らは公共経済学とか政治経済学といった総合的な学問はやっていません。金融論などといった個別の学問分野にのみ取り組んでいます。

しかも「自分さえよければ主義」という間違った思想に取りつかれてしまっていますから損なことはやらないのです。

政治家にも損か得かで物事を判断する人が増えました。これは日本指導層の墮落だと思えます。

太田原 最後に、森田さんの農協論をお聞かせ下さい。

森田 基本的にいえば農協支持です。農協は日本国民のため

政治への信頼失墜のなか農業団体に期待の声

に役に立っている」と私は判断しています。

最近、農協が草の根ではじめていることはすごいことだと思います。ファーマーズマーケットについては、すでに話しましたが、社会に根付いてきています。社会の真の新鮮で安全な食料の供給源になっています。

どこの野菜も果物も非常に品質が高くなっています。こうした努力が花を開きつつあるのではないでしようか。その努力をみんなで評価し合い、経験を交流し合う方向に向かっていきます。農協の中央団体もそれを応援する姿勢であると思います。マスコミはこのような農協の地道な

努力に目を向けるべきです。

注1…〈陸軍中野学校〉一九三八年に防諜研究所として新設。当初はスパイ技術養成機関だったが、太平洋戦争開戦後はゲリラ戦術教育機関に変わった。

注2…〈ミルトン・フリードマン〉米国のマクロ経済学者。マネタリズムを主唱。市場原理主義者たちのリーダー。一九七六年にノーベル経済学賞受賞。

対談を終えて

森田さんの評論は、かねてから核心をつく分析と正確な見通しで定評があり、私も大のファンでした。しばらくテレビで目にかかっていたのにもかかわらず、とてもお元気で安心しました。穏やかな紳士ですが、話が始まるや舌鋒火を噴く憂国の弁に魅了されました。民主党は国民生活から浮き上がった宇宙船、松下政経塾はアメリカ版中野学校、コスモポリタン化した大企業経営者は日本人といえるかなど卓抜な警句を交えた快刀乱麻の発言に、このような人々

がこの国を壟断していることへの怒りが込められていました。一方でT P P参加反対運動への目配りも確かで、その影響力が日増しに拡大していることを周到に指摘されています。また農業や農協の草の根での確かな取り組みについて楽しそうに語られたのが印象的で、森田さんの目指すこの国のかたちの一端がみえたように思いました。ご多忙な中での限られた時間でしたが、とても充実したお話が聴けました。

（太田原高昭）

事務局より

この記事は農業協同組合新聞（一般社団法人 農協協会〈東京都〉が、二〇一二年七月一〇日付で発行した「特集T P P 考えよう 議論しよう この国のかたちを」に掲載されたものです。

発行元のご厚意により、本誌に転載する許可をいただきました。この場を借りて厚くお礼を申し上げます。なお、太田原北大名誉教授（当研究所顧問）と対談された森田実氏には、当研究所が主催する平成二四年度農業総合研修会（本年一二月開催予定）での講演をお願いし、快諾をいただいております。この研修会につきましても、本誌四七ページでもご案内していますが、近づきましてから改めて詳細をご案内する予定です。

平成24年度 農業総合研修会開催のお知らせ

講演テーマ：「TPPをめぐる政治情勢」

講師：政治評論家 森 田 実 氏

開催日時：平成24年12月12日（水） 15時～16時45分

開催場所：北農ビル19階 第2～4会議室
札幌市中央区北4条西1丁目

問い合わせ：一般社団法人 北海道地域農業研究所

電話：011-859-6010

ファックス：011-852-6663

E-Mail: kobayashi@chiikinouken.or.jp 担当：小 林

掲示板

研究会・研修会等への報告者・講師の派遣

(平成24年7月～9月)

○「道北母親大会」

主催 母親大会実行委員会

とき 平成24年7月1日

テーマ TPPと私たちの暮らし

講演 太田原 高昭

(当研究所・顧問)

○「2012年JICA中央アジア『有機農業コース』研修会」

主催 JICA札幌・北海道

農業公社

とき 平成24年7月9日

テーマ 北海道における農業支援組織

黒澤 不二男

(当研究所・特別参与)

○「コープさっぽろ理事研修会」

主催 生活協同組合コープ

さっぽろ

とき 平成24年7月14日

テーマ 協同組合とは何か

講演 太田原 高昭

(当研究所・顧問)

○「北海道母親大会」

主催 母親大会実行委員会

とき 平成24年7月1日

テーマ TPPと私たちの暮らし

講演 太田原 高昭

(当研究所・顧問)

○「道北母親大会」

主催 母親大会実行委員会

とき 平成24年7月1日

テーマ TPPと私たちの暮らし

講演 太田原 高昭

(当研究所・顧問)

○「日韓農業シンポジウム 栗山大会」

主催 栗山町

とき 平成24年8月10日

テーマ TPP参加問題と現段階

講演 太田原 高昭

(当研究所・顧問)

○「全道庁職員組合家族会」

主催 全道庁職員組合

とき 平成24年8月24日

テーマ TPPと私たちの暮らし

講演 太田原 高昭

(当研究所・顧問)

○「旭川農村婦人大学」

主催 旭川市農政部

とき 平成24年9月4日

テーマ TPP参加問題と現段階

講演 太田原 高昭

(当研究所・顧問)



DATA FILE

関連事項／DATA

有限会社フードアトラス

〒060-0001

札幌市中央区北1条西3丁目

荒巻時計台ビル

☎・FAX 011 (280) 7557

東京農業大学オホーツク実学センター

〒099-2493

網走市八坂196

☎ 0152 (48) 3889

FAX 0152 (48) 3839

生活協同組合 コープさっぽろ

〒063-8501

札幌市西区発寒11条5丁目10番1号

☎ 011 (671) 5601

FAX 011 (671) 5730

北海道立農業大学校

〒089-3675

中川郡本別町西仙美里25-1

☎ 0156 (24) 2121 (総務部直通)

FAX 0156 (24) 2421

本別町役場

〒089-3392

中川郡本別町北2丁目4番地1

☎ 0156 (22) 2141

FAX 0156 (32) 3237

本別町業協同組合

〒089-3334

中川郡本別町北5丁目2-1

☎ 0156 (22) 3111

FAX 0156 (22) 3557

一般社団法人 北海道地域農業研究所

〒062-0041

札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号

☎ 011 (859) 6010

FAX 011 (852) 6663

HP: <http://www.chiikinouken.or.jp>

○「農業・農協問題研究所北海道支部特別講演」

主催 農業・農協問題研究所

北海道支部

とき 平成24年9月7日

テーマ JA全国・北海道大会

議案について

講演 入江 千晴

(当研究所・常務理事)

○「平成24年度豆類セミナー・豆類産地懇談会」

主催 日本豆類振興会・日本

豆類価格安定基金

とき 平成24年9月13日

テーマ 豆類の需要拡大に向けて

コーディネイター 黒澤 不二男

(当研究所・特別参与)

○「JICA『農民参加による農業・農村コース(ベトナム)』」

主催 JICA(社)滝川国

際交流協会

とき 平成24年9月13日

テーマ 農村地域における農協の役割

講演 中村 正士

(当研究所・特別研究員)

◆ 編集後記 ◆

●政局が忙しくなっている。秋号

が発刊されたとき総選挙に入っているのだろうか。TTP問題も頓挫し、年内に大きな動きはなさそう。米韓でのFTA発効後の韓国農業の現状を見て「対岸の火事」と楽観できない。

消費増税が決まった。苛政は虎よりも猛なり。

●今年の記録的残暑は厳しかった。秋以降の健康管理に注意。

小麦の収穫が終わった。良品質と平年作は確保できたようだ。

水稲も全国的に作況は平年以上だ。

●豊作はいつでもうれしい。

●観察では「日本人の水の認識」

を話題にした。世界的に水をふんだんに使える国は極めて稀である。日本人はこの有難味を分かっている。すべての食べ物は水からできている。私たちは水を食べて生きている。まさに「命の源」だ。

●会員紹介ではコープさっぽろの取り組みを掲載した。地域における社会的役割は非常に大きい。すべての取り組みが高い評価を得ているが特に「高齢者の見守り」と「環境活動」は道民として誇りが持てる。

植樹活動も、木を育てるのは人を育てることである。

●農業大学の教育を掲載した。地域が後継者を育てる。地域のつながりがいかに大切。よく理解できた。

●一二月の農業総合研修会では著名な政治評論家 森田実氏を招いて「TTPと政治情勢」について講演をいただく。

森田氏のTTP反対論はまさに正論である。

●優勝おめでとう。次は日本一だ、ニッポンハムファイターズ。

(小林 久人)



株式
会社

ホクレン商事

代表取締役社長 中田 清志

本 社

〒060-8550

札幌市北区北7条西1丁目2-6

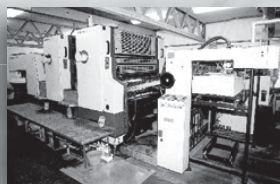
NSSニューステージ札幌ビル8F

TEL 011-756-3211(代) FAX 011-709-5640



FUJI PRINT Co.,Ltd.

当社はお客様の夢を実現するために、
創造力と技術力を常に前進させ続けています。
お客様の夢を当社にお聞かせ下さい。
少しでも夢が現実のものになっていくように
我々は努力します。



デザインから印刷・製本まで
一貫した社内体制で、
それぞれのニーズにお応えします

富士プリントはさまざまな印刷に対応

営業品目

- 定期刊行物 ● 商業印刷物
- 頁物印刷物 ● 記録印刷物
- フォーム印刷物 ● 情報処理加工

附帯サービス

煩わしい印刷物の梱包・発送作業を当
社がお客様に代わって致します。

- 封筒入れ ● タックシール貼り
- 仕分作業
- 宅配便・郵便局・コンテナ
手配 等



富士プリント株式会社

〒064-0916

札幌市中央区南16条西9丁目

TEL.011-531-4711

FAX.011-530-2549

URL <http://www.fujiprint.co.jp/>

おいしい北海道、読んでみませんか？

ホクレン情報誌

GREEN



定期購読
無料

A5版サイズ
年6回(奇数月1日)発行

季節の料理メニュー、北海道産品のおいしさの秘密、産地情報や旬の素材をお届けする通販コーナーなど、おいしい情報盛りだくさんの「GREEN」を、ご応募いただいた方全員に無料でお送りいたします。

お申し込み方法

●ハガキの場合

「GREEN希望」と明記し、住所、氏名、年齢、職業、電話番号をご記入の上、次の宛先へお申し込みください。

〒060-8651

札幌市中央区北4条西1丁目3

ホクレン広報宣伝課

「GREEN」J係

●ホームページからも

<http://www.hokuren.or.jp/greenweb/>

までどうぞ。

お客様の個人情報に関しましては、厳正なる管理の上、本誌の発送のみに使用させていただきます。

安べも、そのままに。

とれたてのおいしさ、そのまま。

育った土のぬくもりも、そのまま。

作った人の気持ちも、そのまま。

私たちホクレンは、おいしさといっしょに

安心への努力も、できる限りそのまま

お届けしたいと願っています。

おいしいも、あんしんも、この大地から。